令和 6 年 4～6 月期

板橋区

中小企業の景況

目　　次

都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『中小企業における災害等への対応について』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

板橋区　産業経済部　産業振興課

調査実施機関　一般社団法人東京都信用金庫協会

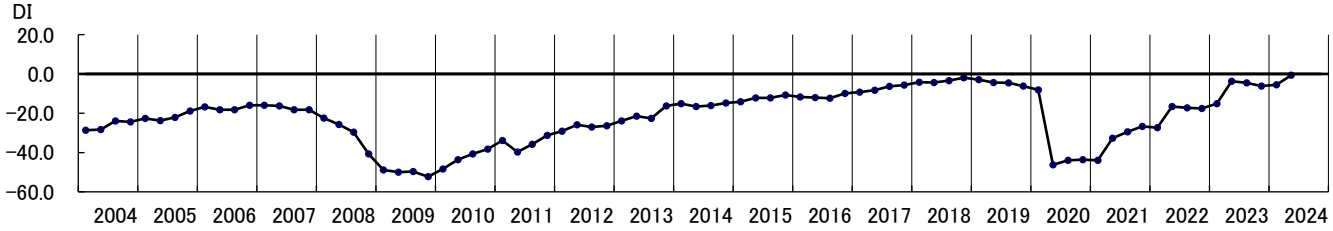
分析・作成　株式会社東京商工リサーチ

（参考資料）令和 6 年 4～6 月期　都内の中小企業の景況

（一般社団法人東京都信用金庫協会調べ）

業況は好転を窺える水準まで改善する

都内中小企業景況･6 業種合計 DI



今期の 6 業種合計の業況判断 DI は、△0.7（前期△5.5）と前期に比べ 4.8 ポイント増となり好転を窺える水準まで改善した。

業種別で見ると、全ての業種で改善が見られ、サービス業は大幅に好調に転じた。その他、不動産業、建設業は良好感を強め、小売業、製造業、卸売業は水面下ながらわずかに上向いた。

来期は、卸売業、製造業において引続き改善傾向が続くと期待しており、建設業、サービス業、小売業は今期同様変化なく推移し、不動産業は好調感がやや後退すると予想している。

	前　期	今　期	増　減	来期予想	今期との増減
製　造　業	−9.1	−5.9	3.2	−2.8	3.1
卸　売　業	−8.7	−6.6	2.1	−1.9	4.7
小　売　業	−14.4	−9.7	4.7	−9.6	0.1
サービス業	−6.3	1.6	7.9	2.7	1.1
建　設　業	10.5	15.7	5.2	17.6	1.9
不動産業	5.9	12.8	6.9	10.2	−2.6
総　合	−5.5	−0.7	4.8	1.0	1.7

＜製造業＞

業況は水面下ながらわずかに上向いた。売上額・受注残はわずかに増加に転じ、収益はやや改善した。価格面では販売価格は前期同様の上昇が続き、原材料価格はわずかに上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位 2 位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は引続き改善傾向が続くと期待している。売上額はやや増加傾向を強め、受注残は今期同様の水準で推移すると予想している。

＜卸売業＞

業況は水面下ながらわずかに上向いた。売上額はやや増加傾向を強め、収益はわずかに改善した。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位 2 位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると見ており、売上額はわずかに好調さを強め、収益はやや改善すると期待している。

＜小売業＞

業況は水面下ながらやや改善した。売上額はわずかに好転し、収益は幾分持ち直した。価格面では販売価格、仕入価格ともにわずかに上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位 2 位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさで推移すると予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

＜サービス業＞

業況は大きく好調に転じた。売上額は大幅に増加傾向を強め、収益は水面下を脱した。価格面では料金価格が上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位 2 位は「人手不足」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると見ており、売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると予想している。

＜建設業＞

業況はわずかに良好感が強まった。売上額・受注残・施工高は大幅に増加傾向を強め、前期増加に転じた収益はさらに増加幅を拡大させた。価格面では請負価格、材料価格ともに上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位 2 位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「人材を確保する」、「経費を節減する」が同率 1 位となっている。

来期の業況は今期同様の良好感が続くと見ており、売上額・受注残・施工高・収益は今期並の増益で推移すると予想している。

＜不動産業＞

足踏み状態で推移していた業況は大幅に良好感を強めた。売上額、収益は 2 期連続でやや好調さを強めた。価格面では販売価格はやや上昇傾向を強め、仕入価格は変動なく推移している。

経営上の問題点の上位 2 位は「商品物件の高騰」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は好調感がやや後退すると予想している。売上額・収益はわずかに増加傾向を一服させると見ている。

［注］

○D.I（Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略）

D.I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

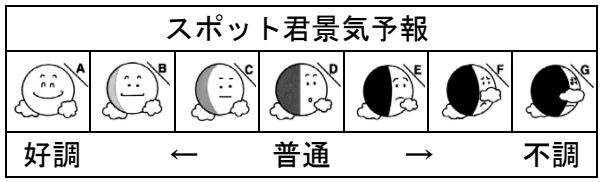
○（季調済）D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去５年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

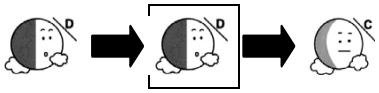
傾向値とは、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

板橋区の今期の特徴



前期 ➡ 今期 ➡ 来期

製　造　業



業況は 3.4 ポイント増の-3.0 とやや厳しさが和らいだ。売上額は 6.1 ポイント増の 4.3、収益は 5.8 ポイント増の 4.3 とともに増加に転じた。資金繰りは 3.9 ポイント増の-1.0 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 5.8 ポイント増の 2.8 と好転する見込みである。

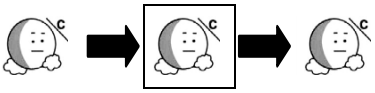
サービス業

業況は 3.0 ポイント減の-8.0 とやや低調感が強まった。売上額は 7.7 ポイント減の 0.7 と大きく増加幅が縮小し、収益は 11.4 ポイント減の-11.4 と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは 3.1 ポイント増の-2.3 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 2.5 ポイント増の-5.5 とやや厳しさが和らぐ見通しである。

小　売　業

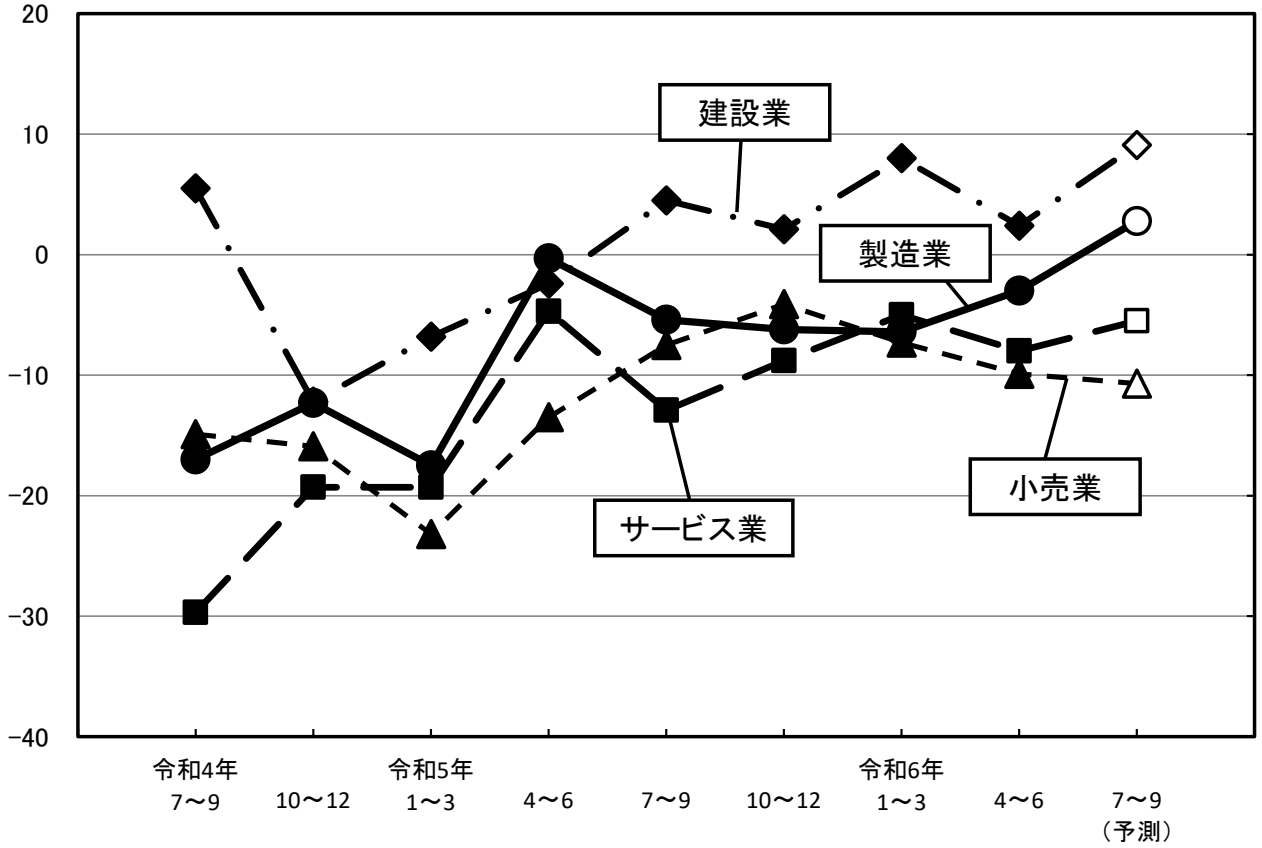
業況は 2.6 ポイント減の-9.9 とやや低調感が強まった。売上額は 0.1 ポイント減の 4.1、収益は 0.7 ポイント減の-6.7 とともに前期並となった。資金繰りは 3.4 ポイント減の-11.5 とやや窮屈感が強まった。来期の業況は 0.8 ポイント減の-10.7 と今期同様で推移する見込みである。

建　設　業



業況は 5.6 ポイント減の 2.4 と大きく好調感が後退した。売上額は 8.7 ポイント減の 4.0 と大きく増加幅が縮小し、収益は 5.9 ポイント増の 9.0 と大きく増加幅が拡大した。資金繰りは 0.3 ポイント増の-1.8 と前期並となった。来期の業況は 6.7 ポイント増の 9.1 と大きく好調感が強まる見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製　造　業

業　　況

業況は 3.4 ポイント増の-3.0 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、2.7 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 8.3 ポイント増の 18.3 と大きく好調感が強まり、「出版、印刷、製版、製本業」は 17.7 ポイント増の -48.7 と大きく厳しさが和らぎ、「金属製品、建設用金属製品」は 35.6 ポイント減の-36.0 と極端に低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 6.1 ポイント増の 4.3、収益は 5.8 ポイント増の 4.3 とともに増加に転じた。前年同期と比較すると、売上額は 5.1 ポイント下回り、収益は 15.0 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都をやや上回り、収益は区が全都を大きく上回った。

価格動向

販売価格は 0.9 ポイント増の 23.7、原材料価格は 1.2 ポイント増の 55.6 とともに前期並となった。前年同期と比較すると、販売価格は 2.4 ポイント上回り、原材料価格は 1.3 ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや上回り、原材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 3.9 ポイント増の-1.0 とやや窮屈感が緩和した。今期「借入をした」企業は 0.4 ポイント減の 29.9%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 1.5 ポイント減の 16.7%となった。

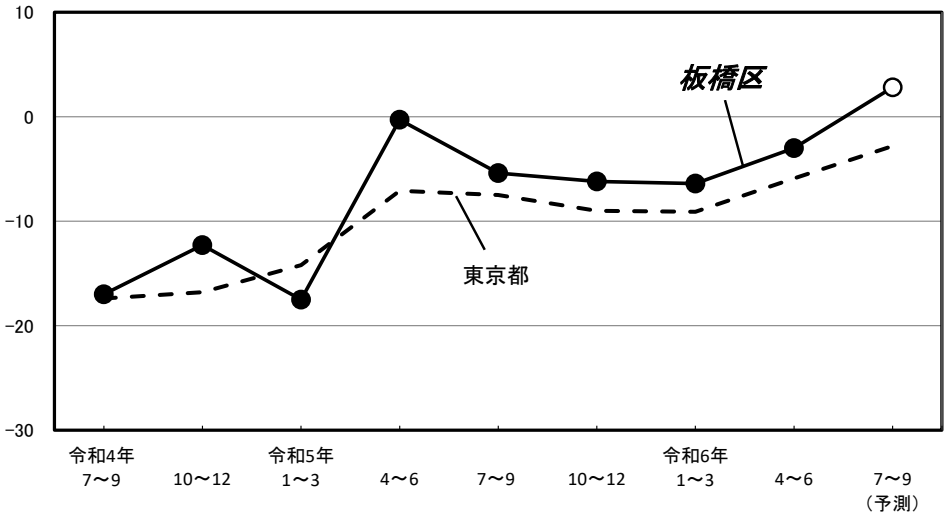
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「原材料高」が 35.8%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 29.9%、第 3 位は「利幅の縮小」が 20.9%だった。重点経営施策は、第 1 位は「販路を広げる」が 49.3%、第 2 位は「経費を節減する」が 38.8%、第 3 位は「人材を確保する」が 22.4%だった。

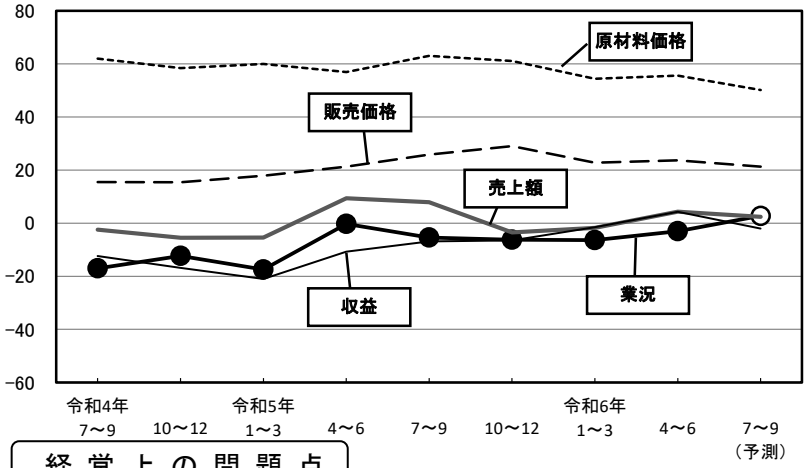
来期の見通し

来期については、業況は 5.8 ポイント増の 2.8 と好転する見込みである。売上額は 1.9 ポイント減の 2.4 とやや増加幅が縮小し、収益は 6.3 ポイント減の-2.0 と増加から減少に転じる見通しである。販売価格は 2.4 ポイント減の 21.3、原材料価格は 5.4 ポイント減の 50.2 とともにやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 3.4 ポイント減の-4.4 とやや窮屈感が強まる見通しである。

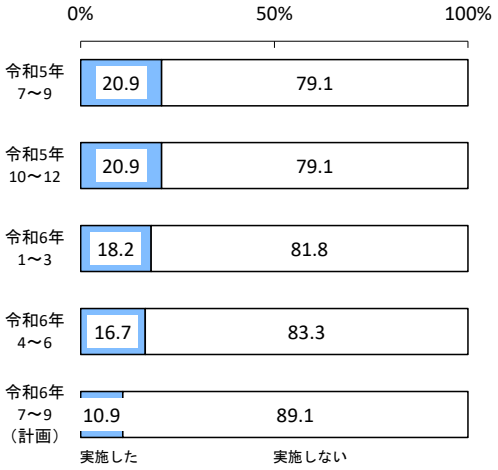
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設 備 投 資 動 向



経 営 上 の 問 題 点

	5年7〜9月期		5年10〜12月期		6年1〜3月期		6年4〜6月期	
第1位	原材料高	38.2 %	売上の停滞・減少	41.2 %	売上の停滞・減少	38.8 %	原材料高	35.8 %
第2位	売上の停滞・減少	35.3 %	原材料高	35.3 %	原材料高	37.3 %	売上の停滞・減少	29.9 %
第3位	利幅の縮小	25.0 %	利幅の縮小	17.6 %	利幅の縮小	17.9 %	利幅の縮小	20.9 %
					人手不足	17.9 %		
第4位	同業者間の競争の激化	14.7 %	工場・機械の狭小・老朽化	16.2 %	工場・機械の狭小・老朽化	13.4 %	同業者間の競争の激化	14.9 %
	人手不足	14.7 %	同業者間の競争の激化	16.2 %	仕入先からの値上げ要請	13.4 %		
第5位	工場・機械の狭小・老朽化	11.8 %	人手不足	11.8 %	人件費の増加	11.9 %	人手不足	13.4 %
			仕入先からの値上げ要請	11.8 %				

重 点 経 営 施 策

	5年7〜9月期		5年10〜12月期		6年1〜3月期		6年4〜6月期	
第1位	経費を節減する	64.7 %	経費を節減する	45.6 %	経費を節減する	46.3 %	販路を広げる	49.3 %
			販路を広げる	45.6 %				
第2位	販路を広げる	42.6 %	人材を確保する	17.6 %	販路を広げる	41.8 %	経費を節減する	38.8 %
第3位	人材を確保する	23.5 %	情報力を強化する	16.2 %	人材を確保する	22.4 %	人材を確保する	22.4 %
第4位	新製品・技術を開発する	13.2 %	新製品・技術を開発する	13.2 %	新製品・技術を開発する	11.9 %	新製品・技術を開発する	14.9 %
第5位	工場・機械を増設・移転する	10.3 %	提携先を見つける	7.4 %	機械化を推進する	10.4 %	情報力を強化する	9.0 %
	情報力を強化する	10.3 %			情報力を強化する	10.4 %		
					提携先を見つける	10.4 %		

業種別動向

精密機械器具

業況は 8.3 ポイント増の 18.3 と大きく好調感が強まった。売上額は 13.2 ポイント増の 31.9 と大きく増加幅が拡大し、収益は 1.8 ポイント増の 24.7 とやや増加幅が拡大した。販売価格は 16.8 ポイント減の 6.1、原材料価格は 18.3 ポイント減の 49.0 とともに大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは 8.7 ポイント増の 22.6 と大きく容易さが増した。来期の業況は 5.7 ポイント減の 12.6 と大きく好調感が後退する見込みである。

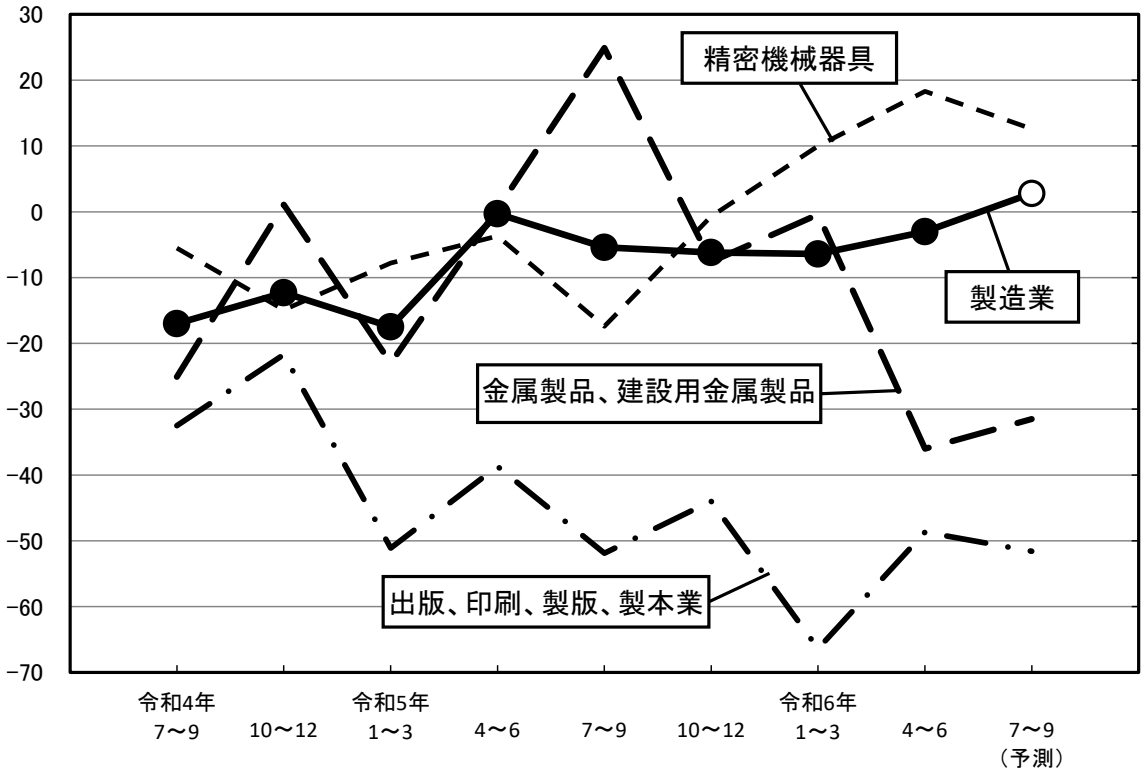
金属製品、建設用金属製品

業況は 35.6 ポイント減の-36.0 と極端に低調感が強まった。売上額は 3.7 ポイント減の-11.3 とやや減少幅が拡大し、収益は 6.2 ポイント減の-8.9 と大きく減少幅が拡大した。販売価格は 9.2 ポイント減の-2.5 と上昇から下降に転じ、原材料価格は 20.4 ポイント増の 48.7 と極端に上昇傾向が強まった。資金繰りは 4.2 ポイント増の 29.4 とやや容易さが増した。来期の業況は 4.5 ポイント増の-31.5 とやや厳しさが和らぐ見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は 17.7 ポイント増の-48.7 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 14.8 ポイント増の-42.6 と大きく減少幅が縮小し、収益は 21.6 ポイント増の-5.2 と極端に減少幅が縮小した。販売価格は 15.3 ポイント増の 24.3、原材料価格は 15.3 ポイント増の 62.0 とともに大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは 17.8 ポイント増の-28.3 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 2.9 ポイント減の-51.6 とやや低調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小　売　業

業　　況

業況は 2.6 ポイント減の-9.9 とやや低調感が強まった。前年同期と比較すると 3.6 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都と同水準となった。業種別の前期比較においては、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 5.5 ポイント増の-8.9 と大きく厳しさが和らぎ、「飲食料品」は 13.6 ポイント減の-4.0 と悪化に転じ、「飲食店」は 2.2 ポイント減の-25.3 とやや低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 0.1 ポイント減の 4.1、収益は 0.7 ポイント減の-6.7 とともに前期並となった。前年同期と比較すると、売上額は 10.8 ポイント上回り、収益は 6.1 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都をやや上回った。

価格・在庫動向

販売価格は 6.8 ポイント減の 29.1 と大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は 5.5 ポイント増の 58.7 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 2.1 ポイント下回り、仕入価格は 9.1 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都と同水準となり、仕入価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 3.4 ポイント減の-11.5 とやや窮屈感が強まり、借入難易度は 7.1 ポイント減の-4.7 と厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は 2.1 ポイント増の 14.3%、「設備投資を実施した」企業は 2.3 ポイント減の 2.0%となった。

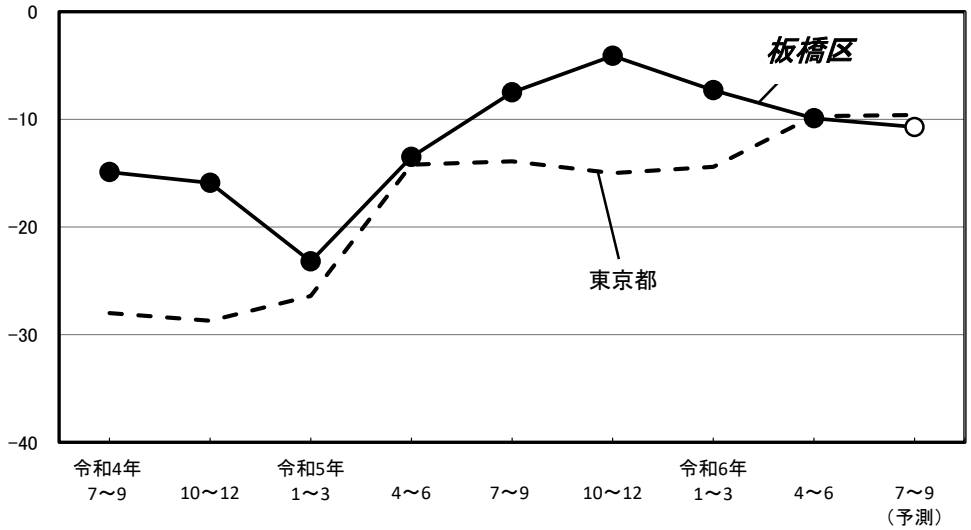
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「仕入先からの値上げ要請」が 28.6%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 24.5%、第 3 位は「利幅の縮小」が 22.4%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 36.7%、第 2 位は「人材を確保する」「商店街事業を活性化させる」「宣伝・広告を強化する」がいずれも 14.3%、第 3 位は「仕入先を開拓・選別する」「品揃えを改善する」がともに 12.2%だった。

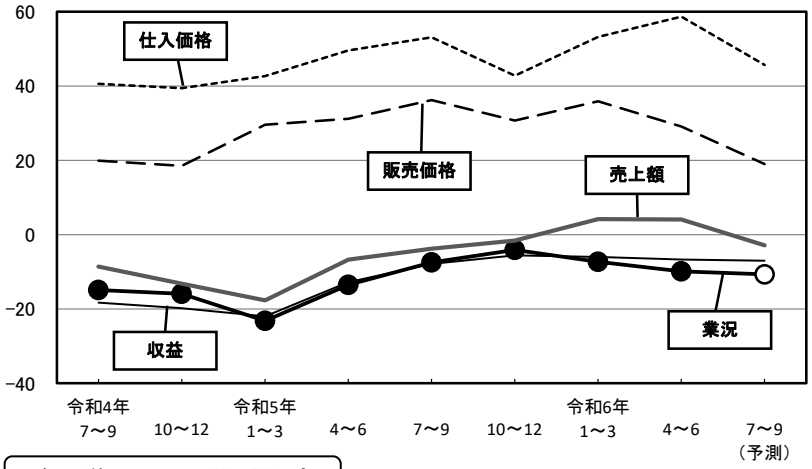
来期の見通し

来期については、業況は 0.8 ポイント減の-10.7 と今期同様で推移する見込みである。売上額は 7.0 ポイント減の-2.9 と増加から減少に転じ、収益は 0.3 ポイント減の-7.0 と今期同様で推移する見通しである。販売価格は 10.1 ポイント減の 19.0、仕入価格は 13.0 ポイント減の 45.7 とともに大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 1.9 ポイント増の-9.6 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

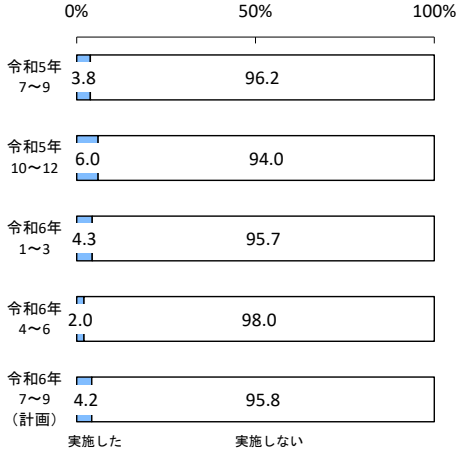
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設 備 投 資 動 向



経 営 上 の 問 題 点

	5年7～9月期		5年10～12月期		6年1～3月期		6年4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	46.2 %	売上の停滞・減少	35.3 %	売上の停滞・減少	34.7 %	仕入先からの値上げ要請	28.6 %
第2位	仕入先からの値上げ要請	19.2 %	商店街の集客力の低下	21.6 %	利幅の縮小	24.5 %	売上の停滞・減少	24.5 %
	利幅の縮小	19.2 %	仕入先からの値上げ要請	21.6 %				
第3位	同業者間の競争の激化	17.3 %	利幅の縮小	19.6 %	仕入先からの値上げ要請	20.4 %	利幅の縮小	22.4 %
第4位	商店街の集客力の低下	15.4 %	人手不足	13.7 %	商店街の集客力の低下	18.4 %	人手不足	18.4 %
					人手不足	18.4 %		
第5位	人手不足	11.5 %	同業者間の競争の激化	11.8 %	商圏人口の減少	12.2 %	商店街の集客力の低下	16.3 %
	商圏人口の減少	11.5 %	大型店との競争の激化	11.8 %				

重 点 経 営 施 策

	5年7～9月期		5年10～12月期		6年1～3月期		6年4～6月期	
第1位	経費を節減する	48.1 %	経費を節減する	47.1 %	経費を節減する	32.7 %	経費を節減する	36.7 %
第2位	人材を確保する	15.4 %	人材を確保する	19.6 %	商店街事業を活性化させる	18.4 %	人材を確保する	14.3 %
	品揃えを改善する	15.4 %			品揃えを改善する	18.4 %	商店街事業を活性化させる	14.3 %
							宣伝・広告を強化する	14.3 %
第3位	商店街事業を活性化させる	13.5 %	宣伝・広告を強化する	15.7 %	人材を確保する	16.3 %	仕入先を開拓・選別する	12.2 %
			品揃えを改善する	15.7 %			品揃えを改善する	12.2 %
第4位	宣伝・広告を強化する	11.5 %	商店街事業を活性化させる	11.8 %	宣伝・広告を強化する	14.3 %	売れ筋商品を取り扱う	10.2 %
第5位	店舗・設備を改装する	7.7 %	売れ筋商品を取り扱う	7.8 %	売れ筋商品を取り扱う	12.2 %	機械化を推進する	6.1 %
	営業時間を延長する	7.7 %						
	売れ筋商品を取り扱う	7.7 %						

業種別動向

飲　食　店

業況は 2.2 ポイント減の-25.3 とやや低調感が強まった。売上額は 4.1 ポイント減の 23.4 とやや増加幅が縮小し、収益は 11.2 ポイント増の 11.3 と大きく増加幅が拡大した。販売価格は 14.0 ポイント増の 39.3、仕入価格は 5.8 ポイント増の 61.5 とともに大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは 16.9 ポイント増の-1.7 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 0.2 ポイント増の-25.1 と今期同様で推移する見込みである。

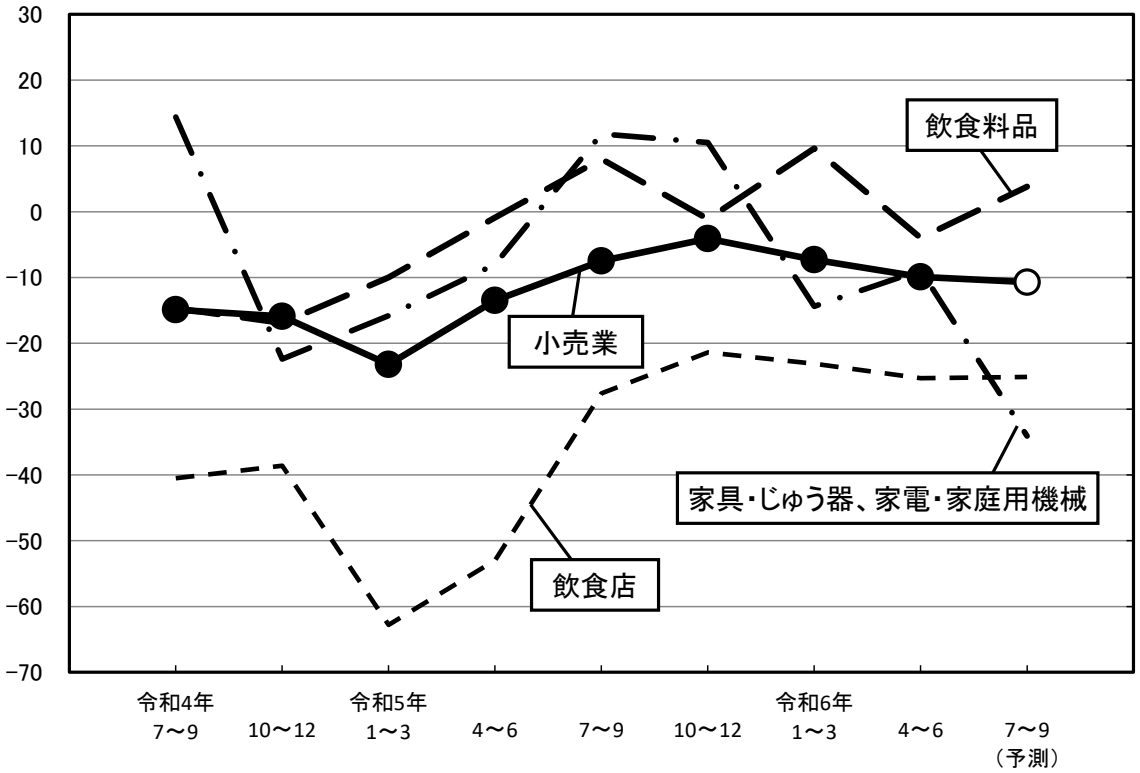
飲　食　料　品

業況は 13.6 ポイント減の-4.0 と悪化に転じた。売上額は 5.1 ポイント減の 13.0 とやや増加幅が縮小し、収益は 15.4 ポイント減の 1.2 と大きく増加幅が縮小した。販売価格は 5.8 ポイント減の 40.0 と大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は 8.6 ポイント増の 62.5 と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは 24.4 ポイント減の-17.6 と厳しい状況に転じた。来期の業況は 7.8 ポイント増の 3.8 と好転する見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は 5.5 ポイント増の-8.9 と大きく厳しさが和らいだ。売上額は 30.3 ポイント増の 8.3 と増加に転じ、収益は 18.6 ポイント増の-15.7 と大きく減少幅が縮小した。販売価格は 18.7 ポイント減の 17.7、仕入価格は 7.9 ポイント減の 49.3 とともに大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは 6.0 ポイント増の 2.5 と容易となった。来期の業況は 25.2 ポイント減の-34.1 と極端に低調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業　　況

業況は 3.0 ポイント減の-8.0 とやや低調感が強まった。前年同期と比較すると 3.3 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「自動車整備業」は 10.1 ポイント増の 11.3 と大きく好調感が強まり、「理容業・美容業」は 12.4 ポイント減の-28.1 と大きく低調感が強まり、「洗濯業」は 50.7 ポイント減の-100.0 と極端に低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は 7.7 ポイント減の 0.7 と大きく増加幅が縮小し、収益は 11.4 ポイント減の-11.4 と大きく減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 7.8 ポイント下回り、収益は 13.6 ポイント下回った。全都と比較すると売上額、収益はともに区が全都を大きく下回った。

価格動向

料金価格は 5.1 ポイント減の 23.5 とやや上昇傾向が弱まり、材料価格は 6.7 ポイント増の 53.1 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、料金価格は 3.9 ポイント上回り、材料価格は 9.0 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都と同水準となり、材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 3.1 ポイント増の-2.3 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 2.6 ポイント減の 2.2 とやや容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は 2.0 ポイント増の 14.0%、「設備投資を実施した」企業は 3.7 ポイント増の 20.0%となった。

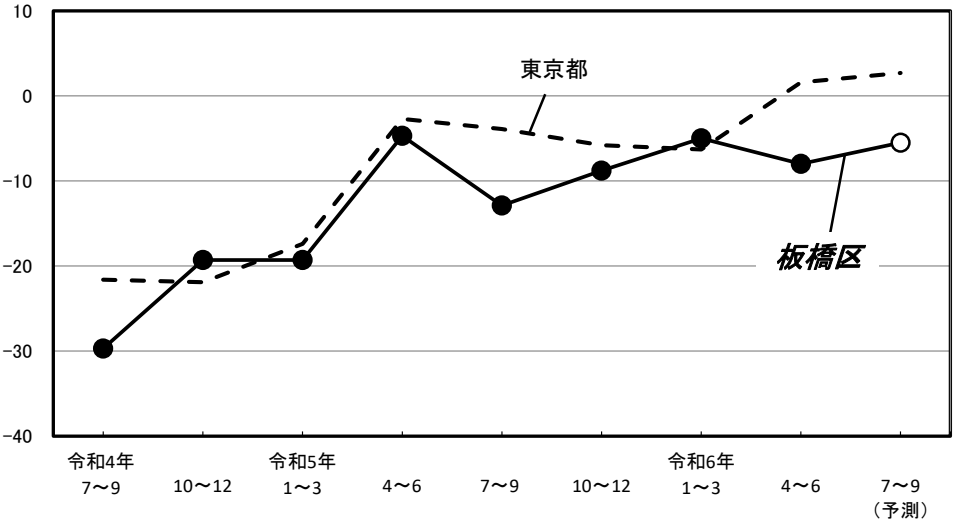
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 28.0%、第 2 位は「人手不足」が 22.0%、第 3 位は「材料価格の上昇」が 20.0%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 44.0%、第 2 位は「人材を確保する」「販路を広げる」がともに 26.0%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」が 16.0%だった。

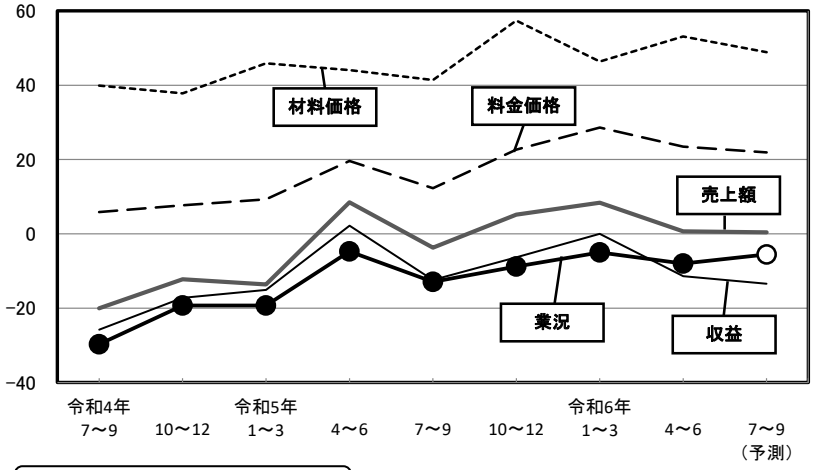
来期の見通し

来期については、業況は 2.5 ポイント増の-5.5 とやや厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 0.3 ポイント減の 0.4 と今期同様で推移し、収益は 2.0 ポイント減の-13.4 とやや減少幅が拡大する見込みである。料金価格は 1.6 ポイント減の 21.9、材料価格は 4.2 ポイント減の 48.9 とともにやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 2.0 ポイント増の-0.3 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

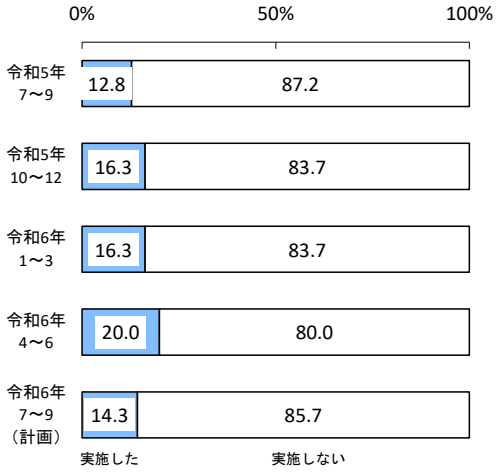
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設 備 投 資 動 向



経 営 上 の 問 題 点

	5年7〜9月期		5年10〜12月期		6年1〜3月期		6年4〜6月期	
第1位	材料価格の上昇	34.0 %	材料価格の上昇	32.7 %	材料価格の上昇	34.0 %	売上の停滞・減少	28.0 %
第2位	売上の停滞・減少	28.0 %	売上の停滞・減少	28.6 %	人手不足	24.0 %	人手不足	22.0 %
第3位	人手不足	24.0 %	人手不足	22.4 %	利幅の縮小	22.0 %	材料価格の上昇	20.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	18.0 %	同業者間の競争の激化	18.4 %	売上の停滞・減少	20.0 %	同業者間の競争の激化	18.0 %
第5位	人件費の増加	14.0 %	利幅の縮小	12.2 %	同業者間の競争の激化	14.0 %	利幅の縮小	16.0 %

重 点 経 営 施 策

	5年7〜9月期		5年10〜12月期		6年1〜3月期		6年4〜6月期	
第1位	経費を節減する	34.0 %	経費を節減する	40.8 %	人材を確保する	34.0 %	経費を節減する	44.0 %
第2位	人材を確保する	28.0 %	販路を広げる	38.8 %	販路を広げる	30.0 %	人材を確保する	26.0 %
							販路を広げる	26.0 %
第3位	販路を広げる	24.0 %	人材を確保する	26.5 %	経費を節減する	26.0 %	宣伝・広告を強化する	16.0 %
第4位	宣伝・広告を強化する	14.0 %	宣伝・広告を強化する	18.4 %	宣伝・広告を強化する	14.0 %	技術力を強化する	8.0 %
第5位	店舗・設備を改装する	10.0 %	技術力を強化する	8.2 %	労働条件を改善する	8.0 %	店舗・設備を改装する	6.0 %
					新しい事業を始める	8.0 %		
					店舗・設備を改装する	8.0 %		
					技術力を強化する	8.0 %		

建　設　業

業　　況

業況は 5.6 ポイント減の 2.4 と大きく好調感が後退した。前年同期と比較すると 4.8 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては「職別工事業」は 7.9 ポイント減の 19.9 と大きく好調感が後退し、「設備工事業」は 4.3 ポイント減の 1.6 とやや好調感が後退し、「総合工事業」は 0.8 ポイント減の-10.0 と前期並となった。

売上額・収益

売上額は 8.7 ポイント減の 4.0 と大きく増加幅が縮小し、収益は 5.9 ポイント増の 9.0 と大きく増加幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 4.3 ポイント下回り、収益は 16.5 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都を大きく下回り、収益は区が全都をやや上回った。

受注残・施工高

受注残は 2.4 ポイント増の 9.5 とやや増加幅が拡大し、施工高は 10.4 ポイント増の 16.8 と大きく増加幅が拡大した。

価格動向

請負価格は 11.8 ポイント増の 30.2、材料価格は 12.5 ポイント増の 63.5 とともに大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、請負価格は 9.8 ポイント上回り、材料価格は 1.3 ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格、材料価格はともに区が全都をやや上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 0.3 ポイント増の-1.8 と前期並となり、借入難易度は 1.8 ポイント減の-7.4 とやや厳しさが強まった。今期「借入をした」企業は 3.5 ポイント減の 22.4%、「設備投資を実施した」企業は 1.8 ポイント減の 17.2%となった。

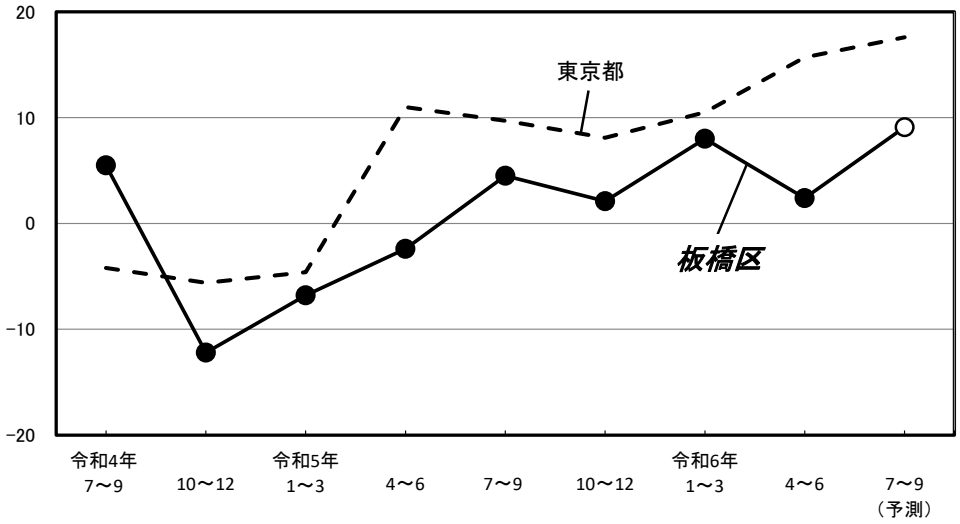
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 55.2%、第 2 位は「人手不足」が 34.5%、第 3 位は「売上の停滞・減少」が 25.9%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 44.8%、第 2 位は「人材を確保する」が 41.4%、第 3 位は「販路を広げる」が 39.7%だった。

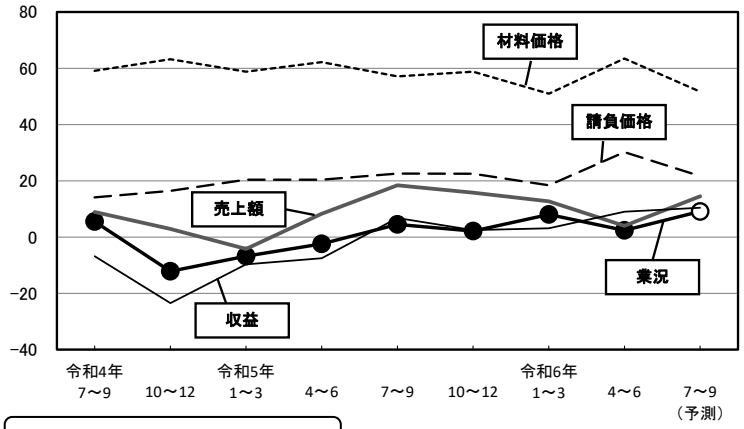
来期の見通し

来期については、業況は 6.7 ポイント増の 9.1 と大きく好調感が強まる見通しである。売上額は 10.5 ポイント増の 14.5 と大きく増加幅が拡大し、受注残は 4.0 ポイント増の 13.5 とやや増加幅が拡大し、施工高は 0.8 ポイント増の 17.6、収益は 1.4 ポイント増の 10.4 とともに今期同様で推移する見込みである。請負価格は 8.5 ポイント減の 21.7、材料価格は 11.8 ポイント減の 51.7 とともに大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 2.9 ポイント増の 1.1 と容易となる見通しである。

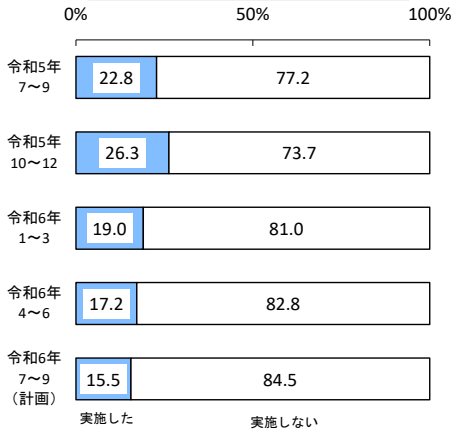
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	5年7～9月期		5年10～12月期		6年1～3月期		6年4～6月期	
第1位	材料価格の上昇	67.2 %	材料価格の上昇	53.4 %	材料価格の上昇	52.5 %	材料価格の上昇	55.2 %
第2位	人手不足	37.9 %	人手不足	32.8 %	人手不足	39.0 %	人手不足	34.5 %
第3位	売上の停滞・減少	25.9 %	売上の停滞・減少	20.7 %	売上の停滞・減少	27.1 %	売上の停滞・減少	25.9 %
第4位	下請の確保難	13.8 %	下請の確保難	19.0 %	下請の確保難	16.9 %	利幅の縮小	19.0 %
第5位	同業者間の競争の激化	12.1 %	利幅の縮小	12.1 %	利幅の縮小	11.9 %	下請の確保難	12.1 %
							同業者間の競争の激化	12.1 %

重点経営施策

	5年7～9月期		5年10～12月期		6年1～3月期		6年4～6月期	
第1位	経費を節減する	43.1 %	人材を確保する	39.7 %	経費を節減する	44.1 %	経費を節減する	44.8 %
			販路を広げる	39.7 %				
第2位	販路を広げる	39.7 %	経費を節減する	37.9 %	人材を確保する	37.3 %	人材を確保する	41.4 %
第3位	人材を確保する	34.5 %	技術力を高める	15.5 %	販路を広げる	35.6 %	販路を広げる	39.7 %
			情報力を強化する	15.5 %				
第4位	情報力を強化する	17.2 %	新しい工法を導入する	5.2 %	情報力を強化する	16.9 %	技術力を高める	13.8 %
			教育訓練を強化する	5.2 %				
			労働条件を改善する	5.2 %				
第5位	技術力を高める	13.8 %	新しい事業を始める	1.7 %	技術力を高める	8.5 %	情報力を強化する	12.1 %
			パート化を図る	1.7 %				
			不動産の有効活用を図る	1.7 %				

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2024 年 1－3 月期）と比較して、北海道、関東、北陸、東海、近畿、四国地区で上向いた。業種別（全国）では、製造業、卸売業、サービス業、不動産業で改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−0.7	−8	−4	−27	−12	−4	−16	−15	−5	−10	−6	1	3
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

（注） 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の１都３県を指します。

日銀短観

【業況判断】

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2024年3月調査		2024年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	11	10	13	2	14	1
非製造業	34	27	33	−1	27	−6
全産業	22	19	22	0	20	−2
中堅企業						
製造業	6	5	8	2	7	−1
非製造業	20	15	22	2	16	−6
全産業	14	11	16	2	12	−4
中小企業						
製造業	−1	0	−1	0	0	1
非製造業	13	8	12	−1	8	−4
全産業	7	5	7	0	5	−2
全規模合計						
製造業	4	4	5	1	6	1
非製造業	18	13	19	1	13	−6
全産業	12	9	12	0	10	−2

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2023年度			2024年度		
			上期	下期		上期	下期
円/ドル	2024年3月調査	140.36	139.04	141.68	141.42	141.60	141.25
	2024年6月調査	141.58	139.40	143.76	144.77	144.96	144.59
円/ユーロ	2024年3月調査	150.24	148.90	151.57	151.86	151.99	151.73
	2024年6月調査	152.06	149.48	154.65	155.40	155.61	155.20

調査対象企業数　（2024 年 6 月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,778社	5,298社	9,076社	99.2%
うち大企業	917社	814社	1,731社	99.3%
中堅企業	1057社	1,527社	2,584社	99.1%
中小企業	1,804社	2,957社	4,761社	99.2%

＜回答期間＞5 月 29 日 ～ 6 月 28 日
（注）回答率＝業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

		2023年度	修正率	2024年度（計画）	修正率
大企業	製造業	3.4	0.0	2.5	1.6
	国内	3.7	−0.3	2.4	1.4
	輸出	2.9	0.6	2.6	2.2
	非製造業	1.0	−0.4	2.5	1.0
	全産業	2.0	−0.3	2.5	1.3
中堅企業	製造業	2.2	0.2	2.7	0.9
	非製造業	4.4	0.6	2.2	1.1
	全産業	3.7	0.5	2.4	1.0
中小企業	製造業	2.6	0.5	1.5	0.4
	非製造業	4.4	1.3	−0.1	1.1
	全産業	4.0	1.1	0.2	0.9
全規模合計	製造業	3.0	0.1	2.4	1.3
	非製造業	3.0	0.4	1.6	1.0
	全産業	3.0	0.3	1.9	1.1

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

（%ポイント）

中小企業		2024年3月調査		2024年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−20	−18	−20	0	−19	1
	うち素材業種	−24	−23	−24	0	−24	0
	加工業種	−17	−15	−18	−1	−17	1
	非製造業	−9	−9	−9	0	−10	−1
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−17	−14	−16	1	−14	2
	うち素材業種	−23	−20	−21	2	−21	0
	加工業種	−13	−11	−13	0	−9	4
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	18		16	−2		
	うち素材業種	19		17	−2		
	加工業種	18		16	−2		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	16		17	1		
	うち素材業種	21		21	0		
	加工業種	14		14	0		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	26	33	30	4	37	7
	うち素材業種	27	34	35	8	38	3
	加工業種	25	33	28	3	36	8
	非製造業	26	32	28	2	33	5
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	56	59	61	5	62	1
	うち素材業種	51	55	60	9	59	−1
	加工業種	59	61	63	4	64	1
	非製造業	53	56	55	2	58	3

「東京都」の企業倒産動向について（2024 年 4～6 月）

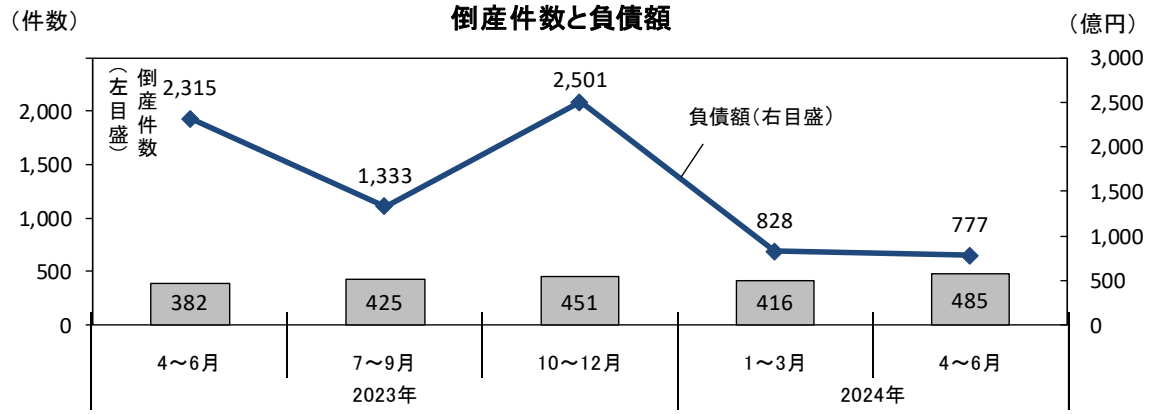
出典：(株) 東京商工リサーチ

1．概況

東京都内の企業倒産は、件数は 485 件、負債額合計は 777 億 6,700 万円となった。件数は前期比 16.6%増、前年同期比 27.0%増となった。負債額合計は前期比 6.1%減、前年同期比 66.4%減となった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2023年 4～6月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	382	416	485	16.6%	27.0%
負債額(単位:百万円)	231,532	82,831	77,767	-6.1%	-66.4%



2．原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2023年 4～6月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	31	46	53	15.2%	71.0%
過小資本	5	7	3	-57.1%	-40.0%
他社倒産の余波	20	35	36	2.9%	80.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	42	39	54	38.5%	28.6%
販売不振	277	274	324	18.2%	17.0%
売掛金等回収難	1	1	2	100.0%	100.0%
信用性低下	0	2	2	0.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	1	-	-
その他	6	12	10	-16.7%	66.7%
合計	382	416	485	16.6%	27.0%
負債額 (単位:百万円)	2023年 4～6月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	48,848	29,263	10,877	-62.8%	-77.7%
過小資本	2,404	2,402	170	-92.9%	-92.9%
他社倒産の余波	4,629	5,342	4,721	-11.6%	2.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	21,378	23,737	22,311	-6.0%	4.4%
販売不振	154,042	18,883	34,816	84.4%	-77.4%
売掛金等回収難	40	142	1,436	911.3%	3490.0%
信用性低下	0	550	990	80.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	58	-	-
その他	191	2,512	2,388	-4.9%	1150.3%
合計	231,532	82,831	77,767	-6.1%	-66.4%

３．業種別の倒産動向

件数 （単位：件数）	2023年 4～6月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
製造業	32	20	22	10.0%	−31.3%
卸売業	59	63	94	49.2%	59.3%
小売業	34	45	43	−4.4%	26.5%
サービス業	88	99	118	19.2%	34.1%
建設業	51	49	54	10.2%	5.9%
不動産業	16	30	19	−36.7%	18.8%
情報通信業・運輸業	52	47	71	51.1%	36.5%
宿泊業,飲食サービス業	36	32	37	15.6%	2.8%
その他	14	31	27	−12.9%	92.9%
合計	382	416	485	16.6%	27.0%
負債額 （単位：百万円）	2023年 4～6月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
製造業	6,360	5,766	7,387	28.1%	16.1%
卸売業	42,545	16,323	9,951	−39.0%	−76.6%
小売業	12,350	5,237	11,545	120.5%	−6.5%
サービス業	136,629	10,859	12,611	16.1%	−90.8%
建設業	6,913	4,499	6,052	34.5%	−12.5%
不動産業	12,586	19,183	2,861	−85.1%	−77.3%
情報通信業・運輸業	5,983	14,054	10,113	−28.0%	69.0%
宿泊業,飲食サービス業	2,105	2,695	4,347	61.3%	106.5%
その他	6,061	4,215	12,900	206.0%	112.8%
合計	231,532	82,831	77,767	−6.1%	−66.4%

４．主な倒産（負債額上位 10 社）

（負債単位：百万円）

企業名	所在地	業種	負債額
（株）コペル	新宿区	児童発達支援スクール運営ほか	6,883
三基システムエンジニアリング（株）	新宿区	パチンコ関連システム開発	4,314
（株）平河	台東区	呉服販売ほか	3,378
（株）サンライズジャパン	渋谷区	日焼けサロン運営ほか	3,000
日本ファンド（株）	品川区	貸金業	2,616
シンプレスジャパン（株）	港区	印刷業	2,540
（株）レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン	港区	ホテル運営	2,202
大栄鋼管（株）	江東区	鋼管管材卸	2,000
ワイ興産（株）	品川区	塗装工事ほか	1,950
ロボコム（株）	港区	産業用ロボット設計ほか	1,900

※該当四半期での負債額上位 10 社

「板橋区」の企業倒産動向について（2024 年 4～6 月）

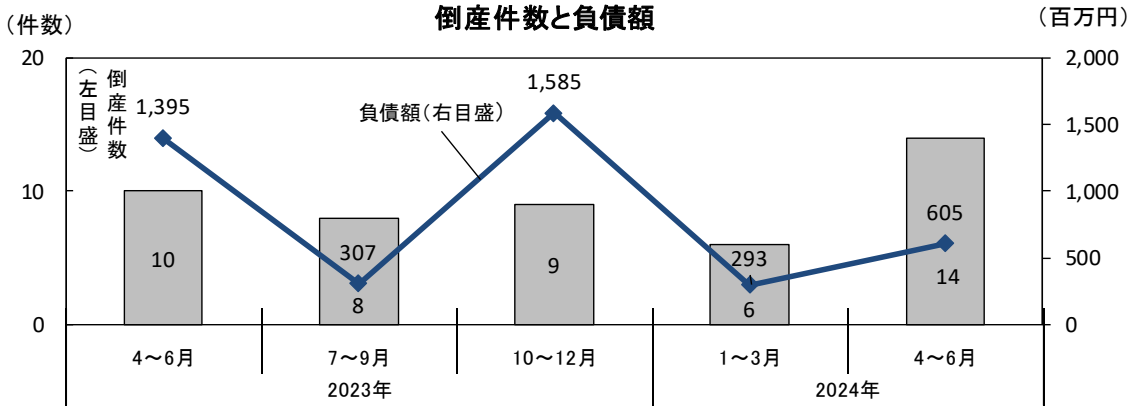
出典：（株）東京商工リサーチ

1．概況

板橋区の企業倒産は、件数は 14 件、負債額合計は 6 億 500 万円となった。件数は前期比 133.3%増、前年同期比 40.0%増となった。負債額合計は前期比 106.5%増、前年同期比 56.6%減となった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2023年 4～6月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
件数（単位：件）	10	6	14	133.3%	40.0%
負債額（単位：百万円）	1,395	293	605	106.5%	-56.6%



2．原因別の倒産動向

件数（単位：件数）	2023年 4～6月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
放漫経営	0	1	0	-100.0%	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	1	0	0	-	-100.0%
既往のしわ寄せ（赤字累積）	0	1	3	200.0%	-
販売不振	9	4	10	150.0%	11.1%
売掛金等回収難	0	0	1	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	10	6	14	133.3%	40.0%
負債額（単位：百万円）	2023年 4～6月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
放漫経営	0	20	0	-100.0%	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	60	0	0	-	-100.0%
既往のしわ寄せ（赤字累積）	0	50	128	156.0%	-
販売不振	1,335	223	462	107.2%	-65.4%
売掛金等回収難	0	0	15	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	1,395	293	605	106.5%	-56.6%

３．業種別の倒産動向

件数 （単位：件数）	2023年 4～6月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
製造業	0	0	2	－	－
卸売業	2	0	2	－	0.0%
小売業	1	1	0	−100.0%	−100.0%
サービス業	1	0	4	－	300.0%
建設業	3	2	4	100.0%	33.3%
不動産業	0	2	0	−100.0%	－
情報通信業・運輸業	0	0	1	－	－
宿泊業,飲食サービス業	3	0	1	－	−66.7%
その他	0	1	0	−100.0%	－
合計	10	6	14	133.3%	40.0%
負債額 （単位：百万円）	2023年 4～6月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
製造業	0	0	170	－	－
卸売業	76	0	48	－	−36.8%
小売業	20	70	0	−100.0%	−100.0%
サービス業	10	0	100	－	900.0%
建設業	1,107	133	252	89.5%	−77.2%
不動産業	0	60	0	−100.0%	－
情報通信業・運輸業	0	0	15	－	－
宿泊業,飲食サービス業	182	0	20	－	−89.0%
その他	0	30	0	−100.0%	－
合計	1,395	293	605	106.5%	−56.6%

４．主な倒産（負債額１千万円以上）

（負債単位：百万円）

企業名	業種	負債額
（株）日本テクニカルサービス	医療機器設置工事	90
（株）テクノボー	印刷業	90
（株）文昇堂	印刷業	80
シゲル工業（有）	防水工事	60
（有）サンホーム	建築工事ほか	52
（株）カミガキ	窓ガラス工事	50
（有）飯島組	骨材販売	38
（株）西式サービス	健康コンサルティングほか	30
（株）ディバーシティア	人材派遣業ほか	30
（有）高力設備	建物メンテナンスサービス	30
（有）あそう給食	給食弁当製造販売	20
（株）CAN	ソフトウェア開発ほか	15
（有）加積商工	受配電機器販売	10
アクレ旅行（株）	旅行業	10

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2024 年 4～6 月）

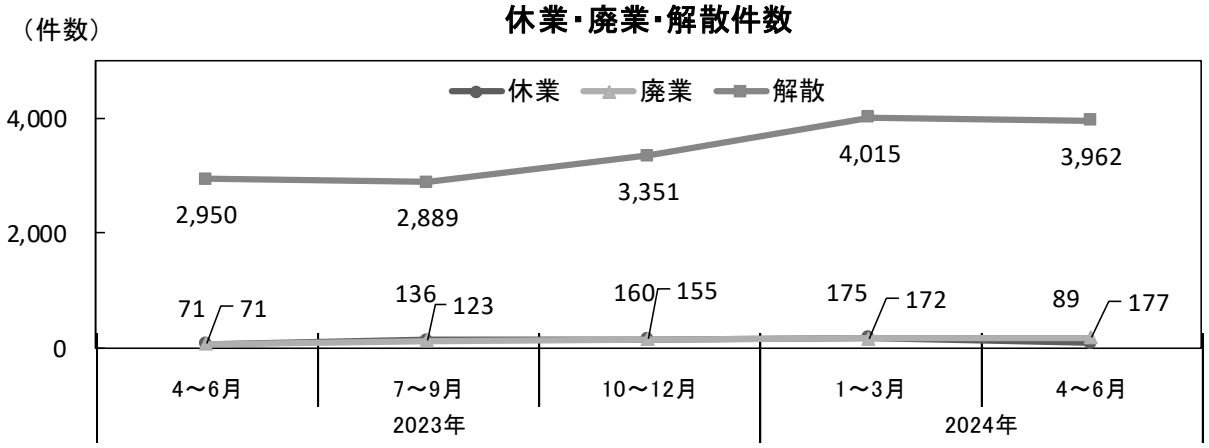
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2024 年 4～6 月の東京都内の休業は 89 件で前期比 49.1%減、前年同期比 25.4%増、廃業は 177 件で、前期比 2.9%増、前年同期比 149.3%増となった。解散は 3,962 件で、前期比 1.3%減、前年同期比 34.3%増となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向　種類別

件数 （単位：件数）	2023年 4～6月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
休業	71	175	89	-49.1%	25.4%
廃業	71	172	177	2.9%	149.3%
解散	2,950	4,015	3,962	-1.3%	34.3%
合計	3,092	4,362	4,228	-3.1%	36.7%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向　業種別

件数 （単位：件数）	2023年 4～6月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
製造業	296	358	332	-7.3%	12.2%
卸売業	265	353	370	4.8%	39.6%
小売業	223	402	308	-23.4%	38.1%
サービス業	883	1,333	1,141	-14.4%	29.2%
建設業	191	285	291	2.1%	52.4%
不動産業	329	416	419	0.7%	27.4%
情報通信業・運輸業	408	545	584	7.2%	43.1%
宿泊業,飲食サービス業	110	185	145	-21.6%	31.8%
その他	387	485	638	31.5%	64.9%
合計	3,092	4,362	4,228	-3.1%	36.7%

※「休廃業・解散」は「倒産（法的整理、私的整理）」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2024 年 4～6 月）

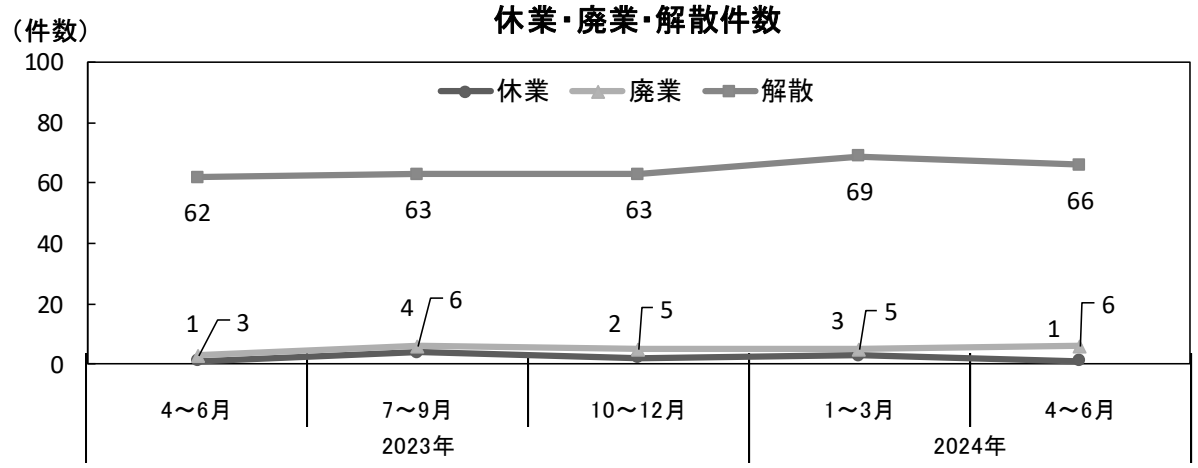
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2024 年 4～6 月の板橋区内の休業は 1 件で前期比 2 件減、前年同期比増減なし、廃業は 6 件で、前期 1 件増、前年同期比は 3 件増となった。解散は 66 件で、前期比は 3 件減、前年同期比 4 件増となった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向　種類別

件数 （単位：件数）	2023年 4～6月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
休業	1	3	1	−66.7%	0.0%
廃業	3	5	6	20.0%	100.0%
解散	62	69	66	−4.3%	6.5%
合計	66	77	73	−5.2%	10.6%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向　業種別

件数 （単位：件数）	2023年 4～6月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
製造業	8	12	10	−16.7%	25.0%
卸売業	4	7	8	14.3%	100.0%
小売業	9	9	7	−22.2%	−22.2%
サービス業	14	16	19	18.8%	35.7%
建設業	9	7	9	28.6%	0.0%
不動産業	10	5	7	40.0%	−30.0%
情報通信業・運輸業	5	9	6	−33.3%	20.0%
宿泊業,飲食サービス業	2	5	2	−60.0%	0.0%
その他	5	7	5	−28.6%	0.0%
合計	66	77	73	−5.2%	10.6%

※「休廃業・解散」は「倒産（法的整理、私的整理）」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2024 年 1～3 月）

出典：(株) 東京商工リサーチ

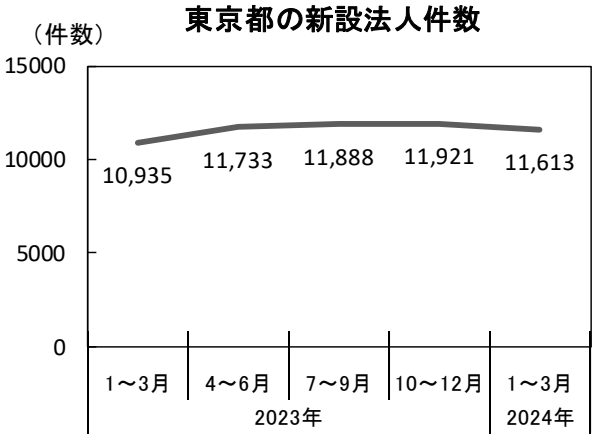
※新設法人数はデータ収集の関係により 1 四半期前の情報を掲載

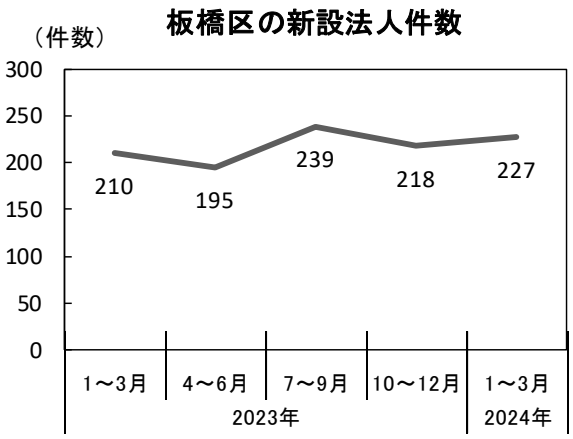
1. 概況

2024 年 1～3 月の東京都内の新設は 11,613 件で、前期比 2.6%減、前年同期比 6.2%増となった。板橋区の新設は 227 件で、前期比 4.1%増、前年同期比 8.1%増となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向　総件数

件数 （単位：件数）	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
東京都全体	10,935	11,921	11,613	−2.6%	6.2%
板橋区	210	218	227	4.1%	8.1%





3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向　業種別

件数 （単位：件数）		2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
東京都全体	製造業	643	698	625	−10.5%	−2.8%
	卸売業	486	554	578	4.3%	18.9%
	小売業	715	858	798	−7.0%	11.6%
	サービス業	3,742	3,910	3,832	−2.0%	2.4%
	建設業	451	584	425	−27.2%	−5.8%
	不動産業	1,014	1,284	1,106	−13.9%	9.1%
	情報通信業・運輸業	1,879	2,040	2,041	0.0%	8.6%
	宿泊業,飲食サービス業	640	811	763	−5.9%	19.2%
	その他	1,365	1,182	1,445	22.3%	5.9%
	合計	10,935	11,921	11,613	−2.6%	6.2%
件数 （単位：件数）		2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
板橋区	製造業	15	15	16	6.7%	6.7%
	卸売業	17	21	17	−19.0%	0.0%
	小売業	19	14	25	78.6%	31.6%
	サービス業	59	48	67	39.6%	13.6%
	建設業	26	28	21	−25.0%	−19.2%
	不動産業	14	23	20	−13.0%	42.9%
	情報通信業・運輸業	29	33	22	−33.3%	−24.1%
	宿泊業,飲食サービス業	16	16	19	18.8%	18.8%
	その他	15	20	20	0.0%	33.3%
	合計	210	218	227	4.1%	8.1%

特別調査「中小企業における災害等への対応について」

①どのような災害を意識しているか　:「地震」が 66.3%
②災害への備え　:自己評価「どちらかというとできている」が 40.6%
遭遇時感じた事「災害にあったことがない」が 28.9%
③保険加入状況　:『加入している』が 49.3%、『加入していない』が 37.3%
④建物耐震への考え　:建物の耐震「どちらかというとできている」が 27.7%
ハザードマップの確認「確認して、大きな問題はなかった」が 45.7%
⑤災害時の現預金保有状況　:現預金の保有状況「売上の１～３か月分」が 39.3%
災害対策金融支援「コロナ禍の時に受けたことがある」が 53.3%

問 1．どのような災害を意識しているか

どのような災害を意識しているかについては、全体では「地震」が 66.3%と最も高く、次いで「火災」が 37.4%、「風・水害（台風・ゲリラ豪雨など）」が 29.3%となった。

業種別では、全ての業種で「地震」が５割半ばから６割半ばで最多となった。また、小売業では「火災」が４割半ばで比較的高くなった。

問 2．災害への備え（自己評価・遭遇時感じた事）

自己評価について、全体では「どちらかというとできている」が 40.6%と最も高く、次いで「どちらかというとできていない」が 38.7%となった。業種別では、サービス業、建設業で「どちらかというとできている」、小売業で「どちらかというとできていない」、製造業では「どちらかというとできている」「どちらかというとできていない」が同率でそれぞれ最多となった。

遭遇時感じた事について、全体では「災害にあったことがない」が 28.9%と最も高く、次いで「どちらかというとできていなかった」が 28.2%、「どちらかというとできていた」が 27.4%となった。業種別では、建設業で「どちらかというとできていた」、製造業では「どちらかというとできていなかった」、小売業では「災害にあったことがない」、サービス業で「どちらかというとできていた」「災害にあったことがない」が同率でそれぞれ最多となった。

問 3．保険加入状況（加入内容・未加入理由）

保険加入状況について、全体では『加入している』が 49.3%、『加入していない』が 37.3%、「災害保険に加入しているかどうかわからない」が 13.5%であった。加入内容について、「財産補償、休業補償の両方に加入」が 24.1%と最も高く、次いで「財産補償のみ加入」が 22.2%となった。未加入理由について、「保険料が高い」が 15.4%と最も高く、次いで「自社には必要ない（災害時損失額が低い等）」が 11.3%となった。

業種別では、サービス業で『加入していない』が４割半ば、それ以外の業種では『加入している』が４割半ばから５割半ばで最多となった。加入内容について、製造業で「財産補償のみ加入」、それ以外の業種で「財産補償、休業補償の両方に加入」が２割半ばから３割でそれぞれ最多となった。

問 4．建物耐震への考え（ハザードマップの確認）

建物の耐震について、全体では「どちらかというとできている」が 27.7%と最も高く、次いで「どちらかというとできていない」が 25.5%、「できている」が 22.5%となった。業種別では、建設業で「できている」、サービス業で「どちらかというとできている」、製造業、小売業で「どちらかというとできていない」がそれぞれ最多となった。

ハザードマップの確認について、全体では「確認して、大きな問題はなかった」が 45.7%、次いで「確認していない」が 33.3%、「確認して問題があったが対策は取っていない」が 15.4%となった。業種別では、小売業、建設業で「確認して、大きな問題はなかった」が５割を占めて最も多くなった。製造業では「確認していない」、サービス業では「確認して、大きな問題はなかった」「確認していない」が同率でそれぞれ最多となった。

問 5．災害時の現預金保有状況（預金・金融支援）

現預金の保有状況について、全体では「売上の１～３か月分」が 39.3%と最も高く、次いで「売上の３か月分以上」が 27.4%、「売上の２週間分～１か月分」が 11.9%となった。業種別では、全ての業種で「売上の１～３か月分」が３割強から４割強で最多となった。

災害対策金融支援について、全体では「コロナ禍の時に受けたことがある」が 53.3%と最も高く、次いで「受けたことがない」が 42.6%となった。業種別では、全ての業種で「コロナ禍の時に受けたことがある」が５割台で最多となった。

製造業

問1　どのような災害を意識しているか

		回答数	地震	火災	風・水害（台風・ゲリラ豪雨など）	雪害	上記以外の自然災害	コロナなどの感染症	犯罪行為（大規模テロなど）	国際紛争	その他	あまり意識していない
製造業		67	59.7	35.8	17.9	3.0	1.5	28.4	－	10.4	1.5	17.9
従業者規模	1人～4人	20	40.0	30.0	5.0	－	－	35.0	－	5.0	5.0	30.0
	5人～9人	13	61.5	30.8	23.1	－	－	38.5	－	15.4	－	23.1
	10人～19人	19	68.4	31.6	31.6	10.5	－	15.8	－	5.3	－	10.5
	20人～29人	5	80.0	40.0	－	－	－	40.0	－	20.0	－	20.0
	30人～39人	6	66.7	66.7	33.3	－	－	16.7	－	－	－	－
	40人～49人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50人～99人	4	75.0	50.0	－	－	25.0	25.0	－	50.0	－	－
	100人～199人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地	問屋・商社	9	55.6	33.3	22.2	11.1	－	55.6	－	11.1	11.1	11.1
	大メーカー	21	76.2	38.1	19.0	－	－	38.1	－	4.8	－	4.8
	中小メーカー・仲間業者	30	46.7	36.7	13.3	－	3.3	16.7	－	13.3	－	30.0
	小売業者	3	66.7	33.3	33.3	－	－	－	－	33.3	－	33.3
	最終需要家	4	75.0	25.0	25.0	25.0	－	25.0	－	－	－	－
業況	良　い	15	80.0	46.7	26.7	6.7	－	26.7	－	13.3	－	6.7
	普　通	34	61.8	38.2	8.8	2.9	－	38.2	－	11.8	2.9	17.6
	悪　い	18	38.9	22.2	27.8	－	5.6	11.1	－	5.6	－	27.8

問2　災害への備え（自己評価・遭遇時感じた事）

		回答数	自己評価				遭遇時感じた事				
			できている	どちらかというとできている	どちらかというとできていない	できていない	できていた	どちらかというとできていた	どちらかというとできていなかった	できていなかった	災害にあったことがない
製造業		66	12.1	37.9	37.9	12.1	6.1	21.2	36.4	7.6	24.2
従業者規模	1人～4人	20	5.0	15.0	60.0	20.0	5.0	10.0	40.0	15.0	25.0
	5人～9人	13	－	61.5	30.8	7.7	－	30.8	38.5	－	23.1
	10人～19人	19	21.1	47.4	26.3	5.3	10.5	21.1	26.3	5.3	31.6
	20人～29人	5	20.0	20.0	60.0	－	－	40.0	20.0	20.0	20.0
	30人～39人	6	33.3	50.0	－	16.7	16.7	33.3	33.3	－	16.7
	40人～49人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50人～99人	3	－	33.3	33.3	33.3	－	－	100.0	－	－
	100人～199人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地	問屋・商社	9	22.2	33.3	33.3	11.1	11.1	33.3	22.2	－	22.2
	大メーカー	21	19.0	47.6	33.3	－	4.8	33.3	33.3	9.5	14.3
	中小メーカー・仲間業者	29	3.4	34.5	44.8	17.2	3.4	13.8	44.8	6.9	27.6
	小売業者	3	33.3	－	33.3	33.3	33.3	－	66.7	－	－
	最終需要家	4	－	50.0	25.0	25.0	－	－	－	25.0	75.0
業況	良　い	15	13.3	46.7	26.7	13.3	6.7	13.3	33.3	6.7	40.0
	普　通	34	11.8	44.1	32.4	11.8	5.9	29.4	41.2	5.9	8.8
	悪　い	17	11.8	17.6	58.8	11.8	5.9	11.8	29.4	11.8	41.2

問3　保険加入状況（加入内容・未加入理由）

		回答数	加入している			加入していない					災害保険に加入しているかどうかわからない
			財産補償、休業補償の両方に加入	財産補償のみ加入	休業補償のみ加入	保険料が高い	補償内容が狭い	災害保険についてよくわからない	保険金額が低い	自社には必要ない（災害時損失額が低い等）	
製造業		66	22.7	27.3	1.5	18.2	1.5	7.6	－	6.1	15.2
従業者規模	1人～4人	20	10.0	15.0	－	25.0	－	20.0	－	5.0	25.0
	5人～9人	13	30.8	46.2	－	－	－	－	－	－	23.1
	10人～19人	19	21.1	31.6	－	31.6	－	－	－	10.5	5.3
	20人～29人	5	40.0	－	20.0	－	20.0	20.0	－	－	－
	30人～39人	6	16.7	50.0	－	16.7	－	－	－	－	16.7
	40人～49人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50人～99人	3	66.7	－	－	－	－	－	－	33.3	－
	100人～199人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地	問屋・商社	9	11.1	44.4	11.1	22.2	－	－	－	－	11.1
	大メーカー	21	33.3	14.3	－	14.3	－	4.8	－	9.5	23.8
	中小メーカー・仲間業者	29	17.2	31.0	－	17.2	3.4	13.8	－	3.4	13.8
	小売業者	3	33.3	－	－	33.3	－	－	－	33.3	－
	最終需要家	4	25.0	50.0	－	25.0	－	－	－	－	－
業況	良　い	15	26.7	40.0	－	13.3	－	－	－	6.7	13.3
	普　通	34	26.5	20.6	2.9	11.8	2.9	5.9	－	5.9	23.5
	悪　い	17	11.8	29.4	－	35.3	－	17.6	－	5.9	－

問4　建物耐震への考え（ハザードマップの確認）

		回答数	建物の耐震					ハザードマップの確認			
			できている	どちらかというとできている	どちらかというとできていない	できていない	わからない	確認して、大きな問題はなかった	確認して問題があり、対策を取った	確認して問題があったが対策は取っていない	確認していない
製造業		66	15.2	22.7	27.3	13.6	21.2	34.8	6.1	16.7	39.4
従業者規模	1人～4人	20	10.0	25.0	30.0	20.0	15.0	30.0	－	20.0	50.0
	5人～9人	13	7.7	30.8	15.4	15.4	30.8	53.8	－	15.4	30.8
	10人～19人	19	21.1	15.8	21.1	10.5	31.6	21.1	15.8	10.5	47.4
	20人～29人	5	20.0	20.0	60.0	－	－	60.0	－	20.0	20.0
	30人～39人	6	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	－	33.3	16.7
	40人～49人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50人～99人	3	－	33.3	66.7	－	－	33.3	33.3	－	33.3
	100人～199人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地	問屋・商社	9	11.1	33.3	33.3	11.1	11.1	44.4	－	44.4	11.1
	大メーカー	21	23.8	28.6	19.0	14.3	14.3	33.3	14.3	14.3	38.1
	中小メーカー・仲間業者	29	6.9	20.7	31.0	10.3	31.0	31.0	－	13.8	48.3
	小売業者	3	33.3	－	66.7	－	－	33.3	33.3	－	33.3
	最終需要家	4	25.0	－	－	50.0	25.0	50.0	－	－	50.0
業況	良　い	15	26.7	13.3	13.3	33.3	13.3	26.7	6.7	6.7	53.3
	普　通	34	14.7	29.4	23.5	11.8	20.6	50.0	2.9	14.7	32.4
	悪　い	17	5.9	17.6	47.1	－	29.4	11.8	11.8	29.4	41.2

問5　災害時の現預金保有状況（預金・金融支援）

		回答数	現預金の保有状況						災害対策金融支援			
			売上の3か月分以上	売上の1～3か月分	売上の2週間分～1か月分	売上の2週間分未満	ほとんど保有していない	把握していない	コロナ禍の時に受けたことがある	自然災害の時に受けたことがある	両方で受けたことがある	受けたことがない
製造業		67	25.4	43.3	10.4	6.0	4.5	10.4	52.2	1.5	4.5	40.3
従業者規模	1人～4人	20	20.0	50.0	10.0	10.0	5.0	5.0	55.0	－	－	45.0
	5人～9人	13	23.1	46.2	15.4	－	7.7	7.7	30.8	－	7.7	61.5
	10人～19人	19	26.3	42.1	10.5	－	5.3	15.8	52.6	－	10.5	36.8
	20人～29人	5	60.0	－	－	20.0	－	20.0	80.0	－	－	－
	30人～39人	6	16.7	50.0	－	16.7	－	16.7	66.7	－	－	33.3
	40人～49人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	50人～99人	4	25.0	50.0	25.0	－	－	－	50.0	25.0	－	25.0
	100人～199人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地	問屋・商社	9	55.6	11.1	－	11.1	－	22.2	44.4	－	－	44.4
	大メーカー	21	19.0	47.6	4.8	4.8	9.5	14.3	47.6	4.8	－	47.6
	中小メーカー・仲間業者	30	20.0	53.3	16.7	3.3	3.3	3.3	56.7	－	10.0	33.3
	小売業者	3	33.3	33.3	33.3	－	－	－	100.0	－	－	－
	最終需要家	4	25.0	25.0	－	25.0	－	25.0	25.0	－	－	75.0
業況	良　い	15	33.3	40.0	6.7	－	6.7	13.3	53.3	－	6.7	40.0
	普　通	34	32.4	38.2	8.8	8.8	2.9	8.8	47.1	2.9	5.9	41.2
	悪　い	18	5.6	55.6	16.7	5.6	5.6	11.1	61.1	－	－	38.9

小売業

問1　どのような災害を意識しているか

		回答数	地震	火災	風・水害（台風・ゲリラ豪雨など）	雪害	上記以外の自然災害	コロナなどの感染症	犯罪行為（大規模テロなど）	国際紛争	その他	あまり意識していない
小売業		49	63.3	44.9	26.5	－	－	30.6	－	－	－	18.4
従業者規模	1人～4人	37	62.2	45.9	24.3	－	－	32.4	－	－	－	18.9
	5人～9人	6	66.7	50.0	33.3	－	－	33.3	－	－	－	16.7
	10人～19人	3	100.0	66.7	33.3	－	－	－	－	－	－	－
	20人～29人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30人～39人	2	－	－	－	－	－	50.0	－	－	－	50.0
	40人～49人	1	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
	50人～99人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人～199人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地	駅周辺商店街	20	65.0	45.0	25.0	－	－	35.0	－	－	－	20.0
	住宅地隣接商店街	14	57.1	50.0	28.6	－	－	28.6	－	－	－	21.4
	団地内商店街	4	100.0	75.0	25.0	－	－	25.0	－	－	－	－
	その他	10	50.0	30.0	30.0	－	－	20.0	－	－	－	20.0
業況	良　い	5	40.0	60.0	20.0	－	－	40.0	－	－	－	－
	普　通	33	63.6	42.4	36.4	－	－	24.2	－	－	－	24.2
	悪　い	11	72.7	45.5	－	－	－	45.5	－	－	－	9.1

問2　災害への備え（自己評価・遭遇時感じた事）

		回答数	自己評価				遭遇時感じた事				
			できている	どちらかというとできている	どちらかというとできていない	できていない	できていた	どちらかというとできていた	どちらかというとできていなかった	できていなかった	災害にあったことがない
小売業		48	8.3	33.3	47.9	10.4	4.2	29.2	20.8	10.4	33.3
従業者規模	1人～4人	36	5.6	33.3	52.8	8.3	－	30.6	25.0	8.3	33.3
	5人～9人	6	－	16.7	50.0	33.3	－	16.7	16.7	33.3	33.3
	10人～19人	3	33.3	66.7	－	－	33.3	33.3	－	－	33.3
	20人～29人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30人～39人	2	50.0	－	50.0	－	50.0	－	－	－	50.0
	40人～49人	1	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－
	50人～99人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人～199人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地	駅周辺商店街	19	5.3	31.6	57.9	5.3	5.3	36.8	36.8	5.3	10.5
	住宅地隣接商店街	14	－	35.7	57.1	7.1	－	21.4	14.3	－	64.3
	団地内商店街	4	－	25.0	50.0	25.0	－	－	25.0	50.0	25.0
	その他	10	30.0	30.0	20.0	20.0	10.0	30.0	－	20.0	40.0
業況	良　い	5	－	20.0	80.0	－	－	20.0	－	－	80.0
	普　通	32	6.3	31.3	50.0	12.5	3.1	25.0	28.1	9.4	31.3
	悪　い	11	18.2	45.5	27.3	9.1	9.1	45.5	9.1	18.2	18.2

問3　保険加入状況（加入内容・未加入理由）

		回答数	加入している			加入していない					災害保険に加入しているかどうかわからない
			財産補償、休業補償の両方に加入	財産補償のみ加入	休業補償のみ加入	保険料が高い	補償内容が狭い	災害保険についてよくわからない	保険金額が低い	自社には必要ない（災害時損失額が低い等）	
小売業		49	30.6	16.3	－	12.2	－	8.2	－	18.4	14.3
従業者規模	1人～4人	37	29.7	16.2	－	16.2	－	5.4	－	18.9	13.5
	5人～9人	6	16.7	16.7	－	－	－	33.3	－	16.7	16.7
	10人～19人	3	66.7	33.3	－	－	－	－	－	－	－
	20人～29人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30人～39人	2	－	－	－	－	－	－	－	50.0	50.0
	40人～49人	1	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	50人～99人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人～199人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地	駅周辺商店街	20	55.0	10.0	－	5.0	－	10.0	－	15.0	5.0
	住宅地隣接商店街	14	14.3	14.3	－	28.6	－	－	－	21.4	21.4
	団地内商店街	4	25.0	25.0	－	－	－	25.0	－	－	25.0
	その他	10	10.0	30.0	－	10.0	－	10.0	－	20.0	20.0
業況	良　い	5	－	20.0	－	20.0	－	－	－	－	60.0
	普　通	33	36.4	21.2	－	9.1	－	6.1	－	21.2	6.1
	悪　い	11	27.3	－	－	18.2	－	18.2	－	18.2	18.2

問4　建物耐震への考え（ハザードマップの確認）

		回答数	建物の耐震					ハザードマップの確認			
			できている	どちらかというとできている	どちらかというとできていない	できていない	わからない	確認して、大きな問題はなかった	確認して問題があり、対策を取った	確認して問題があったが対策は取っていない	確認していない
小売業		49	16.3	20.4	42.9	12.2	8.2	51.0	2.0	10.2	36.7
従業者規模	1人～4人	37	16.2	18.9	43.2	13.5	8.1	48.6	2.7	10.8	37.8
	5人～9人	6	－	16.7	50.0	16.7	16.7	33.3	－	16.7	50.0
	10人～19人	3	33.3	33.3	33.3	－	－	100.0	－	－	－
	20人～29人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30人～39人	2	50.0	－	50.0	－	－	50.0	－	－	50.0
	40人～49人	1	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－
	50人～99人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人～199人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地	駅周辺商店街	20	20.0	15.0	40.0	15.0	10.0	45.0	5.0	10.0	40.0
	住宅地隣接商店街	14	－	21.4	57.1	14.3	7.1	50.0	－	14.3	35.7
	団地内商店街	4	－	25.0	50.0	25.0	－	50.0	－	25.0	25.0
	その他	10	40.0	20.0	30.0	－	10.0	60.0	－	－	40.0
業況	良　い	5	－	－	80.0	20.0	－	40.0	－	20.0	40.0
	普　通	33	18.2	27.3	33.3	15.2	6.1	57.6	3.0	9.1	30.3
	悪　い	11	18.2	9.1	54.5	－	18.2	36.4	－	9.1	54.5

問5　災害時の現預金保有状況（預金・金融支援）

		回答数	現預金の保有状況						災害対策金融支援		
			売上の3か月分以上	売上の1～3か月分	売上の2週間分～1か月分	売上の2週間分未満	ほとんど保有していない	把握していない	コロナ禍の時に受けたことがある	自然災害の時に受けたことがある	コロナ禍自然災害の両方で受けたことがある	受けたことがない
小売業		49	30.6	32.7	14.3	12.2	2.0	8.2	55.1	－	－	44.9
従業者規模	1人～4人	37	27.0	32.4	18.9	8.1	2.7	10.8	54.1	－	－	45.9
	5人～9人	6	33.3	33.3	－	33.3	－	－	66.7	－	－	33.3
	10人～19人	3	66.7	－	－	33.3	－	－	66.7	－	－	33.3
	20人～29人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	30人～39人	2	50.0	50.0	－	－	－	－	50.0	－	－	50.0
	40人～49人	1	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0
	50人～99人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人～199人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地	駅周辺商店街	20	40.0	25.0	10.0	15.0	5.0	5.0	55.0	－	－	45.0
	住宅地隣接商店街	14	28.6	35.7	21.4	7.1	－	7.1	64.3	－	－	35.7
	団地内商店街	4	－	75.0	－	25.0	－	－	75.0	－	－	25.0
	その他	10	30.0	20.0	20.0	10.0	－	20.0	30.0	－	－	70.0
業況	良　い	5	40.0	40.0	20.0	－	－	－	80.0	－	－	20.0
	普　通	33	36.4	30.3	12.1	18.2	－	3.0	60.6	－	－	39.4
	悪　い	11	9.1	36.4	18.2	－	9.1	27.3	27.3	－	－	72.7

サービス業

問1　どのような災害を意識しているか

		回答数	地震	火災	風・水害（台風・ゲリラ豪雨など）	雪害	上記以外の自然災害	コロナなどの感染症	犯罪行為（大規模テロなど）	国際紛争	その他	あまり意識していない
サービス業		50	58.0	24.0	26.0	2.0	4.0	30.0	－	2.0	－	22.0
従業者規模	1人～4人	28	46.4	17.9	14.3	－	3.6	25.0	－	3.6	－	28.6
	5人～9人	3	33.3	66.7	－	－	－	66.7	－	－	－	－
	10人～19人	9	66.7	33.3	55.6	－	11.1	22.2	－	－	－	22.2
	20人～29人	3	66.7	－	33.3	33.3	－	33.3	－	－	－	33.3
	30人～39人	1	100.0	－	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－
	40人～49人	1	100.0	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
	50人～99人	3	100.0	33.3	－	－	－	－	－	－	－	－
	100人～199人	2	100.0	－	50.0	－	－	100.0	－	－	－	－
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地												
業況	良　い	7	100.0	42.9	57.1	14.3	－	42.9	－	－	－	－
	普　通	31	58.1	12.9	19.4	－	6.5	32.3	－	－	－	22.6
	悪　い	12	33.3	41.7	25.0	－	－	16.7	－	8.3	－	33.3

問2　災害への備え（自己評価・遭遇時感じた事）

		回答数	自己評価				遭遇時感じた事			
			できている	どちらかというとできている	どちらかというとできていない	できていない	できていた	どちらかというとできていた	どちらかというとできていなかった	できていなかった	災害にあったことがない
サービス業		50	4.0	46.0	34.0	16.0	6.0	30.0	28.0	6.0	30.0
従業者規模	1人～4人	28	3.6	32.1	35.7	28.6	7.1	25.0	35.7	7.1	25.0
	5人～9人	3	－	100.0	－	－	－	33.3	33.3	－	33.3
	10人～19人	9	－	55.6	44.4	－	－	33.3	11.1	11.1	44.4
	20人～29人	3	－	33.3	66.7	－	－	66.7	33.3	－	－
	30人～39人	1	－	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－
	40人～49人	1	－	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0
	50人～99人	3	33.3	66.7	－	－	33.3	33.3	－	－	33.3
	100人～199人	2	－	50.0	50.0	－	－	50.0	－	－	50.0
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地											
業況	良　い	7	14.3	57.1	28.6	－	14.3	28.6	28.6	－	28.6
	普　通	31	－	54.8	25.8	19.4	3.2	32.3	22.6	9.7	32.3
	悪　い	12	8.3	16.7	58.3	16.7	8.3	25.0	41.7	－	25.0

問3　保険加入状況（加入内容・未加入理由）

		回答数	加入している			加入していない					災害保険に加入しているかどうかわからない
			財産補償、休業補償の両方に加入	財産補償のみ加入	休業補償のみ加入	保険料が高い	補償内容が狭い	災害保険についてよくわからない	保険金額が低い	自社には必要ない（災害時損失額が低い等）	
サービス業		50	24.0	10.0	4.0	10.0	6.0	10.0	2.0	16.0	18.0
従業者規模	1人～4人	28	14.3	10.7	－	10.7	－	14.3	3.6	21.4	25.0
	5人～9人	3	33.3	33.3	－	33.3	－	－	－	－	－
	10人～19人	9	44.4	11.1	11.1	11.1	－	11.1	－	－	11.1
	20人～29人	3	－	－	33.3	－	66.7	－	－	－	－
	30人～39人	1	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
	40人～49人	1	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	50人～99人	3	33.3	－	－	－	33.3	－	－	33.3	－
	100人～199人	2	50.0	－	－	－	－	－	－	－	50.0
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地											
業況	良　い	7	42.9	14.3	－	－	28.6	－	－	14.3	－
	普　通	31	22.6	9.7	6.5	12.9	3.2	6.5	3.2	12.9	22.6
	悪　い	12	16.7	8.3	－	8.3	－	25.0	－	25.0	16.7

問4　建物耐震への考え（ハザードマップの確認）

		回答数	建物の耐震					ハザードマップの確認			
			できている	どちらかというとできている	どちらかというとできていない	できていない	わからない	確認して、大きな問題はなかった	確認して問題があり、対策を取った	確認して問題があったが対策は取っていない	確認していない
サービス業		50	18.0	32.0	16.0	8.0	26.0	38.0	6.0	18.0	38.0
従業者規模	1人～4人	28	14.3	32.1	21.4	3.6	28.6	35.7	3.6	17.9	42.9
	5人～9人	3	－	33.3	－	33.3	33.3	33.3	－	33.3	33.3
	10人～19人	9	22.2	11.1	22.2	11.1	33.3	33.3	11.1	22.2	33.3
	20人～29人	3	－	66.7	－	－	33.3	66.7	－	－	33.3
	30人～39人	1	100.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0
	40人～49人	1	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－
	50人～99人	3	66.7	－	－	33.3	－	33.3	33.3	33.3	－
	100人～199人	2	－	100.0	－	－	－	50.0	－	－	50.0
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地											
業況	良　い	7	28.6	42.9	14.3	－	14.3	28.6	14.3	14.3	42.9
	普　通	31	22.6	35.5	12.9	9.7	19.4	51.6	6.5	6.5	35.5
	悪　い	12	－	16.7	25.0	8.3	50.0	8.3	－	50.0	41.7

問5　災害時の現預金保有状況（預金・金融支援）

		回答数	現預金の保有状況						災害対策金融支援		
			売上の3か月分以上	売上の1～3か月分	売上の2週間分～1か月分	売上の2週間分未満	ほとんど保有していない	把握していない	コロナ禍の時に受けたことがある	自然災害の時に受けたことがある	コロナ禍自然災害の両方で受けたことがある	受けたことがない
サービス業		50	28.0	36.0	12.0	6.0	4.0	14.0	54.0	－	－	44.0
従業者規模	1人～4人	28	25.0	39.3	3.6	7.1	7.1	17.9	46.4	－	－	50.0
	5人～9人	3	－	66.7	33.3	－	－	－	66.7	－	－	33.3
	10人～19人	9	33.3	11.1	22.2	11.1	－	22.2	44.4	－	－	55.6
	20人～29人	3	33.3	66.7	－	－	－	－	100.0	－	－	－
	30人～39人	1	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0
	40人～49人	1	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－
	50人～99人	3	33.3	33.3	33.3	－	－	－	100.0	－	－	－
	100人～199人	2	50.0	50.0	－	－	－	－	50.0	－	－	50.0
	200人～300人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地												
業況	良　い	7	57.1	28.6	14.3	－	－	－	71.4	－	－	28.6
	普　通	31	16.1	48.4	12.9	3.2	－	19.4	51.6	－	－	48.4
	悪　い	12	41.7	8.3	8.3	16.7	16.7	8.3	50.0	－	－	41.7

建設業

問1　どのような災害を意識しているか

		回答数	地震	火災	風・水害（台風・ゲリラ豪雨など）	雪害	上記以外の自然災害	コロナなどの感染症	犯罪行為（大規模テロなど）	国際紛争	その他	あまり意識していない
建設業		58	65.5	25.9	31.0	3.4	1.7	31.0	－	5.2	－	20.7
従業者規模	1人～4人	25	64.0	20.0	16.0	－	4.0	24.0	－	－	－	28.0
	5人～9人	12	66.7	25.0	41.7	－	－	41.7	－	16.7	－	16.7
	10人～19人	13	61.5	53.8	30.8	7.7	－	15.4	－	－	－	23.1
	20人～29人	1	100.0	－	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－
	30人～39人	1	100.0	－	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
	40人～49人	2	100.0	－	100.0	－	－	50.0	－	－	－	－
	50人～99人	2	－	－	50.0	－	－	100.0	－	－	－	－
	100人～199人	1	100.0	－	－	－	－	100.0	－	100.0	－	－
	200人～300人	1	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地	官公庁	5	40.0	－	20.0	－	－	20.0	－	－	－	20.0
	大企業	13	76.9	30.8	46.2	－	－	30.8	－	15.4	－	23.1
	中小企業	28	64.3	25.0	25.0	7.1	3.6	39.3	－	－	－	17.9
	個人	10	70.0	30.0	30.0	－	－	10.0	－	10.0	－	30.0
業況	良　い	12	75.0	33.3	41.7	8.3	－	41.7	－	－	－	－
	普　通	35	65.7	25.7	25.7	2.9	2.9	28.6	－	5.7	－	22.9
	悪　い	11	54.5	18.2	36.4	－	－	27.3	－	9.1	－	36.4

問2　災害への備え（自己評価・遭遇時感じた事）

		回答数	自己評価				遭遇時感じた事			
			できている	どちらかというとできている	どちらかというとできていない	できていない	できていた	どちらかというとできていた	どちらかというとできていなかった	できていなかった	災害にあったことがない
建設業		57	12.3	40.4	36.8	10.5	8.8	33.3	22.8	7.0	24.6
従業者規模	1人～4人	24	12.5	41.7	37.5	8.3	12.5	37.5	16.7	8.3	20.8
	5人～9人	12	8.3	33.3	50.0	8.3	8.3	33.3	25.0	8.3	25.0
	10人～19人	13	23.1	46.2	15.4	15.4	7.7	23.1	15.4	7.7	46.2
	20人～29人	1	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－
	30人～39人	1	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－
	40人～49人	2	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－
	50人～99人	2	－	－	50.0	50.0	－	50.0	50.0	－	－
	100人～199人	1	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－
	200人～300人	1	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
形態・立地	官公庁	5	40.0	40.0	20.0	－	20.0	40.0	－	－	40.0
	大企業	13	－	46.2	38.5	15.4	－	38.5	30.8	15.4	7.7
	中小企業	27	18.5	40.7	25.9	14.8	14.8	25.9	25.9	3.7	25.9
	個人	10	－	30.0	70.0	－	－	50.0	10.0	10.0	30.0
業況	良　い	12	33.3	25.0	41.7	－	16.7	16.7	33.3	－	33.3
	普　通	34	8.8	50.0	29.4	11.8	8.8	35.3	20.6	8.8	20.6
	悪　い	11	－	27.3	54.5	18.2	－	45.5	18.2	9.1	27.3

問3　保険加入状況（加入内容・未加入理由）

		回答数	加入している			加入していない					災害保険に加入しているかどうかわからない
			財産補償、休業補償の両方に加入	財産補償のみ加入	休業補償のみ加入	保険料が高い	補償内容が狭い	災害保険についてよくわからない	保険金額が低い	自社には必要ない（災害時損失額が低い等）	
建設業		56	25.0	23.2	7.1	14.3	1.8	8.9	－	12.5	7.1
従業者規模	1人～4人	24	16.7	12.5	8.3	29.2	4.2	8.3	－	12.5	8.3
	5人～9人	12	33.3	16.7	16.7	8.3	－	8.3	－	8.3	8.3
	10人～19人	13	46.2	23.1	－	－	－	7.7	－	23.1	－
	20人～29人	1	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
	30人～39人	1	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
	40人～49人	2	－	50.0	－	－	－	50.0	－	－	－
	50人～99人	2	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
	100人～199人	0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	200人～300人	1	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
形態・立地	官公庁	5	60.0	20.0	－	20.0	－	－	－	－	－
	大企業	12	8.3	16.7	16.7	8.3	－	16.7	－	16.7	16.7
	中小企業	27	29.6	25.9	3.7	11.1	3.7	11.1	－	11.1	3.7
	個人	10	20.0	20.0	10.0	30.0	－	－	－	10.0	10.0
業況	良　い	12	50.0	33.3	8.3	－	－	－	－	8.3	－
	普　通	33	21.2	24.2	3.0	15.2	－	15.2	－	15.2	6.1
	悪　い	11	9.1	9.1	18.2	27.3	9.1	－	－	9.1	18.2

問4　建物耐震への考え（ハザードマップの確認）

		回答数	建物の耐震					ハザードマップの確認			
			できている	どちらかというとできている	どちらかというとできていない	できていない	わからない	確認して、大きな問題はなかった	確認して問題があり、対策を取った	確認して問題があったが対策は取っていない	確認していない
建設業		56	37.5	26.8	17.9	7.1	10.7	50.0	5.4	10.7	33.9
従業者規模	1人～4人	24	29.2	29.2	25.0	4.2	12.5	41.7	4.2	4.2	50.0
	5人～9人	11	36.4	36.4	18.2	－	9.1	63.6	－	18.2	18.2
	10人～19人	13	69.2	15.4	7.7	－	7.7	76.9	7.7	－	15.4
	20人～29人	1	－	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－
	30人～39人	1	－	－	－	100.0	－	－	100.0	－	－
	40人～49人	2	－	50.0	50.0	－	－	－	－	50.0	50.0
	50人～99人	2	－	－	－	50.0	50.0	－	－	－	100.0
	100人～199人	1	－	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－
	200人～300人	1	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－
形態・立地	官公庁	5	40.0	40.0	20.0	－	－	80.0	20.0	－	－
	大企業	13	23.1	30.8	30.8	7.7	7.7	38.5	－	46.2	15.4
	中小企業	26	42.3	23.1	11.5	3.8	19.2	53.8	7.7	－	38.5
	個人	10	50.0	20.0	20.0	10.0	－	40.0	－	－	60.0
業況	良　い	11	63.6	18.2	－	9.1	9.1	81.8	－	9.1	9.1
	普　通	34	35.3	32.4	14.7	5.9	11.8	44.1	8.8	8.8	38.2
	悪　い	11	18.2	18.2	45.5	9.1	9.1	36.4	－	18.2	45.5

問5　災害時の現預金保有状況（預金・金融支援）

		回答数	現預金の保有状況						災害対策金融支援			
			売上の3か月分以上	売上の1～3か月分	売上の2週間分～1か月分	売上の2週間分未満	ほとんど保有していない	把握していない	コロナ禍の時に受けたことがある	自然災害の時に受けたことがある	コロナ禍自然災害の両方で受けたことがある	受けたことがない
建設業		58	25.9	37.9	10.3	5.2	13.8	6.9	55.2	－	1.7	41.4
従業者規模	1人～4人	25	8.0	40.0	16.0	8.0	16.0	12.0	48.0	－	4.0	44.0
	5人～9人	12	50.0	16.7	8.3	8.3	16.7	－	66.7	－	－	33.3
	10人～19人	13	23.1	53.8	7.7	－	7.7	7.7	61.5	－	－	38.5
	20人～29人	1	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	100.0
	30人～39人	1	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
	40人～49人	2	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－
	50人～99人	2	50.0	50.0	－	－	－	－	50.0	－	－	50.0
	100人～199人	1	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0
	200人～300人	1	－	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－
形態・立地	官公庁	5	－	100.0	－	－	－	－	80.0	－	－	20.0
	大企業	13	23.1	53.8	7.7	7.7	7.7	－	61.5	－	－	30.8
	中小企業	28	32.1	32.1	14.3	－	7.1	14.3	60.7	－	－	39.3
	個人	10	20.0	10.0	10.0	20.0	40.0	－	30.0	－	10.0	60.0
業況	良　い	12	25.0	41.7	8.3	－	25.0	－	50.0	－	－	50.0
	普　通	35	28.6	48.6	8.6	2.9	2.9	8.6	57.1	－	－	40.0
	悪　い	11	18.2	－	18.2	18.2	36.4	9.1	54.5	－	9.1	36.4

中 小 企 業 景 況 調 査 比較表

製 造 業【令和 6 年 4～6 月期】

【今期の景況】

		全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
		板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況		-3	-6	-49	-15	-36	-6	18	5
売上額		4	1	-43	-3	-11	-1	32	5
受注残		9	1	-22	-4	17	-3	14	4
収益		4	-3	-5	-4	-9	-4	25	0
販売価格		24	22	24	18	-3	20	6	26
原材料価格		56	47	62	46	49	45	49	55
原材料在庫		7	3	3	2	12	4	-2	5
資金繰り		-1	-6	-28	-6	29	-2	23	-7
雇用	残業時間	2	-1	0	-2	0	-1	10	2
	人手	-15	-13	-27	-11	0	-10	0	-18
同期比	売上額	0	3	-36	2	-17	-1	0	7
	収益	-16	-5	-45	-9	-50	-9	0	2
経営上の問題点	① 原材料高	36	39	27	29	33	41	30	39
	② 売上の停滞・減少	30	35	55	45	17	37	30	32
	③ 利幅の縮小	21	16	36	18	17	17	30	15
	④ 同業者間の競争の激化	15	15	9	23	33	13	10	20
	⑤ 人手不足	13	17	18	12	-	14	10	24
重点経営施策	① 販路を広げる	49	52	55	60	50	51	40	54
	② 経費を節減する	39	44	36	50	50	46	50	47
	③ 人材を確保する	22	17	18	9	50	17	30	24
	④ 新製品・技術を開発する	15	10	9	11	-	6	20	14
	⑤ 情報力を強化する	9	11	-	14	-	10	20	13
借入の難易度		2	-4	-18	-10	33	1	33	6

【来期の景況見通し】

業況		3	-3	-52	-13	-32	-2	13	6
売上額		2	4	-43	-1	-22	2	18	8
受注残		3	2	-36	-2	6	0	8	6
収益		-2	-1	-37	-2	-20	-4	12	1
販売価格		21	19	26	14	-2	15	-3	22
原材料価格		50	41	68	40	31	40	47	48
原材料在庫		6	3	2	2	12	4	-2	5
資金繰り		-4	-5	-26	-7	30	0	22	-4
雇用	残業時間	2	-1	0	0	0	0	10	2
	人手	-15	-13	-18	-10	0	-9	0	-19

＊季節変動調整済D･Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小　売　業【令和 6 年 4～6 月期】

【今期の景況】

		全体		家具･じゅう器、家電･家庭用機械		飲食料品		飲食店	
		板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況		−10	−10	−9	−12	−4	−13	−25	8
売上額		4	1	8	−4	13	1	23	22
収益		−7	−9	−16	−12	1	−12	11	10
販売価格		29	28	18	20	40	36	39	33
仕入価格		59	46	49	39	63	52	62	59
在庫		5	1	−8	−3	4	0	−3	2
資金繰り		−12	−10	3	−9	−18	−13	−2	−4
雇用	残業時間	0	−1	−13	−2	−5	−1	33	7
	人手	−18	−13	−25	−12	−11	−14	−33	−21
同期比	売上額	10	4	13	4	5	3	33	27
	収益	−8	−10	0	−8	−5	−12	0	5
	販売価格	33	31	13	27	42	40	50	40
経営上の問題点	① 仕入先からの値上げ要請	29	22	38	20	37	25	50	41
	② 売上の停滞･減少	25	34	25	34	26	32	50	36
	③ 利幅の縮小	22	19	13	14	21	20	17	23
	④ 人手不足	18	15	13	13	21	15	17	23
	⑤ 商店街の集客力の低下	16	13	25	13	16	13	17	13
重点経営施策	① 経費を節減する	37	44	63	42	26	46	33	58
	② 人材を確保する	14	11	13	4	11	12	17	21
	③ 商店街事業を活性化させる	14	13	−	11	16	14	33	12
	④ 宣伝･広告を強化する	14	21	13	20	5	21	33	21
	⑤ 仕入先を開拓･選別する	12	9	13	7	16	9	17	14
借入の難易度		−5	−5	0	−3	0	−5	−20	−9

【来期の景況見通し】

業況		−11	−10	−34	−16	4	−11	−25	7
売上額		−3	0	−14	−8	5	−1	32	23
収益		−7	−8	−27	−15	9	−11	15	11
販売価格		19	24	17	16	27	32	37	28
仕入価格		46	39	35	32	39	45	61	51
在庫		6	0	1	−1	6	0	−3	2
資金繰り		−10	−10	−22	−10	−3	−12	7	−7
雇用	残業時間	4	−1	−13	−3	0	−3	50	7
	人手	−14	−13	−25	−10	−11	−12	−17	−20

＊季節変動調整済D･Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和 6 年 4～6 月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		−8	2
売上額		1	12
収益		−11	3
料金価格		24	23
材料価格		53	40
資金繰り		−2	−5
雇用	残業時間	−2	1
	人手	−16	−27
同期比	売上額	0	12
	収益	−16	2
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	28	30
	② 人手不足	22	31
	③ 材料価格の上昇	20	23
	④ 同業者間の競争の激化	18	23
	⑤ 利幅の縮小	16	15
重点経営施策	① 経費を節減する	44	41
	② 人材を確保する	26	27
	③ 販路を広げる	26	38
	④ 宣伝・広告を強化する	16	17
	⑤ 技術力を強化する	8	10
借入の難易度		2	−5

【来期の景況見通し】

業況		−6	3
売上額		0	10
収益		−13	3
料金価格		22	20
材料価格		49	36
資金繰り		0	−5
雇用	残業時間	0	0
	人手	−18	−27

＊季節変動調整済D･Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建　設　業【令和 6 年 4～6 月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		2	16
売上額		4	17
受注残		10	17
施工高		17	22
収益		9	6
請負価格		30	28
材料価格		64	61
在庫		−2	1
資金繰り		−2	1
雇用	残業時間	5	−2
	人手	−26	−34
同期比	売上額	10	16
	収益	7	3
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	55	54
	② 人手不足	35	41
	③ 売上の停滞・減少	26	19
	④ 利幅の縮小	19	14
	⑤ 下請の確保難	12	12
重点経営施策	① 経費を節減する	45	43
	② 人材を確保する	41	43
	③ 販路を広げる	40	37
	④ 技術力を高める	14	18
	⑤ 情報力を強化する	12	14
借入の難易度		−7	1

【来期の景況見通し】

業況		9	18
売上額		15	17
受注残		14	16
施工高		18	20
収益		10	5
請負価格		22	25
材料価格		52	54
在庫		−2	0
資金繰り		1	0
雇用	残業時間	3	−1
	人手	−26	−36

＊季節変動調整済D･Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転記表

製 造 業【令和 6 年 4～6 月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項目	調査期	4年 7月～9月期		4年 10月～12月期		5年 1月～3月期		5年 4月～6月期		5年 7月～9月期		5年 10月～12月期		6年 1月～3月期		6年 4月～6月期		対前期比	6年 7月～9月期
業況	良い	11.0	17.6	19.1	11.3	17.8	16.7	20.0	16.9	23.5	18.6	23.5	24.6	20.9	20.9	22.4	23.1		24.2
	普通	61.6	54.5	50.0	63.3	46.6	54.5	57.1	50.7	47.1	55.7	48.6	49.2	52.2	53.7	50.7	50.7		51.6
	悪い	27.4	27.9	30.9	25.4	35.6	28.8	22.9	32.4	29.4	25.7	27.9	26.2	26.9	25.4	26.9	26.2		24.2
	D・I	−16.4	−10.3	−11.8	−14.1	−17.8	−12.1	−2.9	−15.5	−5.9	−7.1	−4.4	−1.6	−6.0	−4.5	−4.5	−3.1		0.0
	修正値	**−17.0**	**−6.4**	**−12.3**	**−12.3**	**−17.5**	**−13.4**	**−0.3**	**−17.2**	**−5.4**	**−2.9**	**−6.2**	**0.8**	**−6.4**	**−7.9**	**−3.0**	**−5.5**	**3.4**	**2.8**
	傾向値	−20.6		−18.6		−16.5		−13.8		−10.9		−8.7		−6.3		−5.0			
売上額	増加	16.2	23.9	20.6	17.6	19.2	13.2	22.9	16.4	27.9	18.6	25.0	23.5	25.4	20.6	22.4	22.4		22.4
	変らず	64.9	62.0	55.9	67.5	57.5	67.7	60.0	61.7	51.5	64.3	48.5	58.9	49.2	55.9	56.7	55.2		56.7
	減少	18.9	14.1	23.5	14.9	23.3	19.1	17.1	21.9	20.6	17.1	26.5	17.6	25.4	23.5	20.9	22.4		20.9
	D・I	−2.7	9.8	−2.9	2.7	−4.1	−5.9	5.8	−5.5	7.3	1.5	−1.5	5.9	0.0	−2.9	1.5	0.0		1.5
	修正値	**−2.4**	**14.9**	**−5.5**	**3.8**	**−5.4**	**−7.4**	**9.4**	**−8.2**	**7.9**	**4.7**	**−3.5**	**6.9**	**−1.8**	**−4.7**	**4.3**	**−1.5**	**6.1**	**2.4**
	傾向値	−9.8		−6.8		−5.4		−2.8		0.3		1.7		2.4		2.4			
受注残	増加	14.9	18.3	17.6	17.6	12.3	11.8	15.7	13.7	23.5	17.1	22.1	22.1	23.9	20.6	25.4	22.4		22.4
	変らず	71.6	70.4	61.8	70.2	68.5	73.5	70.0	67.1	57.4	68.6	54.4	60.3	52.2	61.8	56.7	59.7		56.7
	減少	13.5	11.3	20.6	12.2	19.2	14.7	14.3	19.2	19.1	14.3	23.5	17.6	23.9	17.6	17.9	17.9		20.9
	D・I	1.4	7.0	−3.0	5.4	−6.9	−2.9	1.4	−5.5	4.4	2.8	−1.4	4.5	0.0	3.0	7.5	4.5		1.5
	修正値	**0.7**	**12.0**	**−5.6**	**4.9**	**−7.0**	**−2.4**	**5.0**	**−9.1**	**3.8**	**5.5**	**−3.8**	**3.8**	**−0.9**	**2.0**	**9.4**	**1.3**	**10.3**	**2.5**
	傾向値	−7.3		−3.7		−2.8		−2.3		−1.4		−0.8		0.2		1.9			
収益	増加	10.8	16.9	11.8	9.5	16.4	11.8	17.1	13.7	22.1	14.3	26.5	20.6	22.4	23.5	20.9	19.4		19.4
	変らず	64.9	64.8	60.3	75.6	45.2	66.1	52.9	54.8	47.0	62.8	44.1	55.9	53.7	48.6	61.2	52.2		58.2
	減少	24.3	18.3	27.9	14.9	38.4	22.1	30.0	31.5	30.9	22.9	29.4	23.5	23.9	27.9	17.9	28.4		22.4
	D・I	−13.5	−1.4	−16.1	−5.4	−22.0	−10.3	−12.9	−17.8	−8.8	−8.6	−2.9	−2.9	−1.5	−4.4	3.0	−9.0		−3.0
	修正値	**−12.4**	**0.9**	**−16.8**	**−5.5**	**−21.0**	**−10.9**	**−10.7**	**−16.1**	**−6.9**	**−6.9**	**−6.5**	**−3.7**	**−1.5**	**−7.4**	**4.3**	**−5.9**	**5.8**	**−2.0**
	傾向値	−14.5		−14.3		−15.8		−16.3		−15.5		−13.3		−9.1		−4.5			
価格動向	販売価格	17.6	22.6	16.2	17.6	19.2	20.6	24.3	23.3	29.4	25.7	30.9	20.6	22.4	27.9	25.4	19.4		22.4
	〃 修正値	**15.5**	**22.0**	**15.4**	**14.5**	**17.9**	**18.5**	**21.3**	**22.1**	**25.8**	**24.0**	**29.0**	**18.5**	**22.8**	**24.5**	**23.7**	**20.0**	**0.9**	**21.3**
	〃 傾向値	9.4		12.6		15.4		18.2		20.8		24.1		26.4		26.9			
	原材料価格	64.8	57.8	61.7	51.3	68.5	57.3	60.0	64.4	66.1	60.0	64.6	61.8	59.7	60.2	56.7	53.7		52.2
	〃 修正値	**62.0**	**54.6**	**58.4**	**49.8**	**60.0**	**52.0**	**56.9**	**56.7**	**63.0**	**56.9**	**61.1**	**60.0**	**54.4**	**54.3**	**55.6**	**50.1**	**1.2**	**50.2**
	〃 傾向値	48.0		56.5		61.6		63.8		63.9		64.4		63.7		62.2			
資金繰り・在庫	原材料在庫数量	−6.7	−14.1	−11.8	−9.4	−1.3	−10.3	1.5	1.4	1.4	−4.2	3.0	−3.0	4.5	0.0	6.0	4.5		4.5
	〃 修正値	**−6.7**	**−11.9**	**−10.5**	**−9.6**	**−3.1**	**−11.0**	**2.5**	**0.9**	**0.5**	**−1.8**	**3.8**	**−3.3**	**2.3**	**−1.1**	**6.7**	**2.9**	**4.4**	**5.8**
	資金繰り	−5.4	−7.1	−5.9	−8.1	−13.7	−5.8	−10.0	−16.4	−13.2	−8.5	−4.4	−13.2	−4.5	−5.8	−3.0	−1.5		−6.1
	〃 修正値	**−6.3**	**−5.0**	**−6.9**	**−8.5**	**−13.3**	**−7.1**	**−7.5**	**−16.5**	**−12.7**	**−6.3**	**−5.8**	**−12.1**	**−4.9**	**−7.5**	**−1.0**	**−2.3**	**3.9**	**−4.4**
前年同期比	売上額	5.4		−1.5		0.0		8.6		5.9		1.4		11.9		0.0			
	収益	−10.8		−11.8		−28.8		−11.5		−11.7		−1.4		−4.5		−16.4			
雇用	残業時間	−1.3	1.4	0.0	2.7	2.8	−2.9	4.2	0.0	5.9	1.5	1.4	6.1	0.0	1.5	1.5	4.6		1.5
	人手	−8.1	−9.9	−8.8	−10.8	−16.4	−10.3	−15.7	−17.8	−8.8	−16.0	−19.2	−13.7	−19.7	−17.9	−14.9	−16.9		−14.9
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	21.6	23.9	28.4	23.3	25.0	20.9	23.2	27.4	28.4	17.4	27.9	26.6	30.3	33.8	29.9	29.2		21.2
	借入しない／借入の予定なし (%)	78.4	76.1	71.6	76.7	75.0	79.1	76.8	72.6	71.6	82.6	72.1	73.4	69.7	66.2	70.1	70.8		78.8
	借入難易度	−1.5		−1.5		−8.7		−1.5		6.2		4.7		6.3		1.5			
有効回答事業所数			74		68		73		70		68		68		67		67		

項目		調査期	4年 7月～9月期		4年 10月～12月期		5年 1月～3月期		5年 4月～6月期		5年 7月～9月期		5年 10月～12月期		6年 1月～3月期		6年 4月～6月期		対前期比	6年 7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備		-4.1	-9.9	-1.5	-4.1	0.0	-1.6	-1.4	-1.4	-1.5	-5.8	-1.5	-4.5	-10.4	-1.5	-3.0	-7.6		-1.5
	実施した・予定あり		12.3	18.8	11.9	9.9	14.1	10.6	17.4	15.3	20.9	17.6	20.9	17.2	18.2	14.9	16.7	20.0		10.9
	投資内容	事業用土地・建物	11.1	7.7	-	28.6	-	14.3	-	18.2	14.3	8.3	28.6	9.1	25.0	30.0	9.1	38.5		28.6
		機械・設備の新・増設	55.6	53.8	50.0	57.1	90.0	42.9	41.7	63.6	42.9	41.7	57.1	63.6	58.3	60.0	36.4	23.1		57.1
		機械・設備の更改	44.4	53.8	37.5	28.6	60.0	14.3	50.0	36.4	35.7	25.0	50.0	36.4	41.7	60.0	36.4	61.5		42.9
		事務機器	-	15.4	-	-	40.0	14.3	33.3	36.4	21.4	41.7	7.1	9.1	8.3	10.0	36.4	15.4		14.3
		車両	-	7.7	12.5	-	-	14.3	16.7	9.1	7.1	16.7	14.3	18.2	16.7	-	9.1	-		-
		その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし		87.7	81.2	88.1	90.1	85.9	89.4	82.6	84.7	79.1	82.4	79.1	82.8	81.8	85.1	83.3	80.0		89.1
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少		33.8		35.3		41.1		35.7		35.3		41.2		38.8		29.9			
	人手不足		9.5		13.2		16.4		10.0		14.7		11.8		17.9		13.4			
	大手企業との競争の激化		4.1		4.4		4.1		4.3		5.9		4.4		6.0		3.0			
	同業者間の競争の激化		14.9		16.2		15.1		11.4		14.7		16.2		9.0		14.9			
	親企業による選別の強化		1.4		1.5		1.4		1.4		2.9		1.5		1.5		1.5			
	輸入製品との競争の激化		1.4		1.5		1.4		1.4		4.4		2.9		3.0		3.0			
	合理化の不足		-		1.5		2.7		1.4		4.4		4.4		4.5		-			
	利幅の縮小		13.5		16.2		17.8		22.9		25.0		17.6		17.9		20.9			
	原材料高		43.2		41.2		50.7		47.1		38.2		35.3		37.3		35.8			
	販売納入先からの値下げ要請		2.7		5.9		4.1		2.9		2.9		4.4		3.0		4.5			
	仕入先からの値上げ要請		20.3		16.2		12.3		14.3		10.3		11.8		13.4		11.9			
	人件費の増加		6.8		5.9		8.2		7.1		7.4		8.8		11.9		6.0			
	人件費以外の経費の増加		1.4		2.9		-		4.3		1.5		1.5		1.5		1.5			
	工場・機械の狭小・老朽化		9.5		7.4		8.2		14.3		11.8		16.2		13.4		11.9			
	生産能力の不足		2.7		2.9		4.1		2.9		4.4		1.5		3.0		4.5			
	下請の確保難		-		4.4		6.8		4.3		2.9		-		-		1.5			
	代金回収の悪化		1.4		-		-		-		-		-		1.5		-			
	地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順		1.4		-		-		-		-		-		-		-			
	地場産業の衰退		1.4		1.5		1.4		-		-		1.5		3.0		3.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-			
	為替レートの変動		1.4		-		-		1.4		-		-		-		-			
	その他		2.7		2.9		4.1		2.9		1.5		4.4		4.5		4.5			
	問題なし		16.2		8.8		2.7		8.6		5.9		8.8		6.0		11.9			
重点経営施策(%)	販路を広げる		33.8		45.6		38.4		44.3		42.6		45.6		41.8		49.3			
	経費を節減する		50.0		58.8		57.5		45.7		64.7		45.6		46.3		38.8			
	情報力を強化する		9.5		14.7		8.2		11.4		10.3		16.2		10.4		9.0			
	新製品・技術を開発する		14.9		20.6		19.2		14.3		13.2		13.2		11.9		14.9			
	不採算部門を整理・縮小する		2.7		1.5		2.7		2.9		1.5		4.4		4.5		1.5			
	提携先を見つける		6.8		2.9		2.7		7.1		7.4		7.4		10.4		7.5			
	機械化を推進する		5.4		1.5		5.5		7.1		4.4		4.4		10.4		7.5			
	人材を確保する		16.2		16.2		19.2		24.3		23.5		17.6		22.4		22.4			
	パート化を図る		1.4		-		1.4		1.4		-		1.5		1.5		-			
	教育訓練を強化する		5.4		4.4		6.8		4.3		2.9		2.9		4.5		1.5			
	労働条件を改善する		1.4		2.9		1.4		1.4		-		1.5		3.0		3.0			
	工場・機械を増設・移転する		4.1		1.5		8.2		10.0		10.3		5.9		6.0		6.0			
	不動産の有効活用を図る		-		-		1.4		-		-		-		1.5		-			
	その他		-		1.5		1.4		-		-		1.5		-		3.0			
	特になし		16.2		10.3		6.8		10.0		5.9		8.8		4.5		14.9			
有効回答事業所数			74		68		73		70		68		68		67		67			

小　売　業【令和 6 年 4～6 月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項目	調査期	4年 7月～ 9月期		4年 10月～12月期		5年 1月～ 3月期		5年 4月～ 6月期		5年 7月～ 9月期		5年 10月～12月期		6年 1月～ 3月期		6年 4月～ 6月期		対前期比	6年 7月～ 9月期
業況	良　い	10.9	3.6	10.0	11.3	11.1	12.0	16.7	11.5	19.2	14.8	19.6	17.3	18.4	14.0	10.2	12.5		12.2
	普　通	63.6	72.8	66.0	60.4	55.6	66.0	51.8	57.7	53.9	57.4	60.8	57.7	57.1	62.0	67.4	64.6		59.2
	悪　い	25.5	23.6	24.0	28.3	33.3	22.0	31.5	30.8	26.9	27.8	19.6	25.0	24.5	24.0	22.4	22.9		28.6
	D ・ I	−14.6	−20.0	−14.0	−17.0	−22.2	−10.0	−14.8	−19.3	−7.7	−13.0	0.0	−7.7	−6.1	−10.0	−12.2	−10.4		−16.4
	修 正 値	**−14.9**	**−15.7**	**−15.9**	**−18.1**	**−23.2**	**−14.4**	**−13.5**	**−20.7**	**−7.5**	**−8.6**	**−4.1**	**−7.8**	**−7.3**	**−14.4**	**−9.9**	**−12.0**	**−2.6**	**−10.7**
	傾 向 値	−24.1		−19.6		−16.7		−16.1		−15.5		−12.9		−9.2		−6.8			
売上額	増　加	16.4	12.7	12.0	13.0	7.4	8.0	14.8	5.7	19.2	11.1	21.6	13.5	26.5	19.6	24.5	16.3		14.3
	変 ら ず	60.0	69.1	66.0	66.6	66.7	74.0	63.0	73.5	57.7	70.4	60.8	69.2	53.1	60.8	57.1	67.4		67.3
	減　少	23.6	18.2	22.0	20.4	25.9	18.0	22.2	20.8	23.1	18.5	17.6	17.3	20.4	19.6	18.4	16.3		18.4
	D ・ I	−7.2	−5.5	−10.0	−7.4	−18.5	−10.0	−7.4	−15.1	−3.9	−7.4	4.0	−3.8	6.1	0.0	6.1	0.0		−4.1
	修 正 値	**−8.6**	**−3.0**	**−13.2**	**−9.6**	**−17.7**	**−13.0**	**−6.7**	**−14.2**	**−3.8**	**−5.9**	**−1.6**	**−6.0**	**4.2**	**−5.3**	**4.1**	**−0.1**	**−0.1**	**−2.9**
	傾 向 値	−13.7		−8.7		−7.5		−9.4		−10.4		−8.2		−3.4		1.4			
収益	増　加	12.7	9.1	8.0	11.1	7.4	8.0	11.1	5.7	15.4	5.6	15.7	7.7	18.4	13.7	16.3	12.2		10.2
	変 ら ず	54.6	65.4	66.0	61.1	64.8	70.0	63.0	64.1	59.6	74.0	66.7	69.2	59.2	60.8	59.2	69.4		71.4
	減　少	32.7	25.5	26.0	27.8	27.8	22.0	25.9	30.2	25.0	20.4	17.6	23.1	22.4	25.5	24.5	18.4		18.4
	D ・ I	−20.0	−16.4	−18.0	−16.7	−20.4	−14.0	−14.8	−24.5	−9.6	−14.8	−1.9	−15.4	−4.0	−11.8	−8.2	−6.2		−8.2
	修 正 値	**−18.3**	**−14.9**	**−19.8**	**−15.8**	**−22.0**	**−16.5**	**−12.8**	**−24.0**	**−7.9**	**−13.2**	**−5.6**	**−14.6**	**−6.0**	**−15.1**	**−6.7**	**−6.8**	**−0.7**	**−7.0**
	傾 向 値	−17.6		−15.6		−15.9		−17.4		−17.0		−13.7		−9.6		−6.8			
価格動向	販売価格	23.7	12.7	24.0	16.6	31.5	24.0	31.5	32.1	42.3	25.9	37.2	25.0	38.8	27.4	26.6	28.6		18.3
	〃 修正値	**19.9**	**12.0**	**18.5**	**14.2**	**29.6**	**20.4**	**31.2**	**28.5**	**36.2**	**24.5**	**30.7**	**23.8**	**35.9**	**23.0**	**29.1**	**24.7**	**−6.8**	**19.0**
	〃 傾向値	10.9		15.9		20.6		25.3		30.0		34.0		36.5		36.8			
	仕入価格	43.7	21.8	46.0	31.4	46.3	40.0	49.9	49.1	57.7	46.3	48.9	46.2	59.2	43.1	61.2	49.0		46.9
	〃 修正値	**40.6**	**21.8**	**39.4**	**30.4**	**42.7**	**36.2**	**49.6**	**43.2**	**53.1**	**46.0**	**42.8**	**44.8**	**53.2**	**38.4**	**58.7**	**41.6**	**5.5**	**45.7**
	〃 傾向値	21.1		30.2		37.9		43.9		48.2		50.3		52.3		55.3			
在庫	資金繰り・在庫数量	0.0	−3.7	−4.0	0.0	3.7	−2.0	1.9	0.0	11.6	3.7	7.9	7.7	8.1	5.9	4.1	6.2		6.2
	〃 修正値	**1.0**	**−2.2**	**−3.2**	**1.0**	**3.5**	**−1.7**	**2.2**	**−0.4**	**10.8**	**3.7**	**8.1**	**7.3**	**6.6**	**5.2**	**4.8**	**5.4**	**−1.8**	**6.1**
	資金繰り	−20.0	−21.8	−16.0	−20.4	−14.8	−12.0	−7.4	−13.2	−13.5	−7.4	−7.8	−17.3	−6.1	−9.8	−14.3	−4.0		−12.3
	〃 修正値	**−21.0**	**−19.1**	**−16.2**	**−21.1**	**−16.7**	**−12.8**	**−6.2**	**−16.4**	**−14.9**	**−4.9**	**−8.5**	**−17.4**	**−8.1**	**−10.7**	**−11.5**	**−7.4**	**−3.4**	**−9.6**
前年同期比	売　上　額	−5.5		−12.0		−20.4		−11.1		0.0		11.8		6.1		10.2			
	収　　益	−21.8		−22.0		−31.4		−25.9		−7.7		−4.0		−6.1		−8.1			
	販売価格	18.5		22.0		18.5		27.7		26.9		33.4		30.6		32.6			
雇用	残業時間	−3.7	3.6	−2.0	−5.5	−7.4	−2.0	−7.4	−7.5	−3.9	−7.4	5.9	−1.9	2.1	5.9	0.0	6.1		4.1
	人　　手	−14.8	−12.7	−14.0	−15.1	−18.5	−14.0	−24.0	−18.9	−13.7	−22.2	−19.6	−13.7	−18.4	−19.6	−18.4	−16.3		−14.3
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	10.9	9.1	16.0	7.4	13.0	6.0	14.8	7.5	3.8	9.3	15.7	11.8	12.2	10.0	14.3	12.5		10.2
	借入しない／借入の予定なし (%)	89.1	90.9	84.0	92.6	87.0	94.0	85.2	92.5	96.2	90.7	84.3	88.2	87.8	90.0	85.7	87.5		89.8
	借入難易度	−4.5		−9.1		4.5		−6.6		2.3		0.0		2.4		−4.7			
有効回答事業所数			55		50		54		54		52		51		49		49		

項目		調査期	4年 7月～9月期		4年 10月～12月期		5年 1月～3月期		5年 4月～6月期		5年 7月～9月期		5年 10月～12月期		6年 1月～3月期		6年 4月～6月期		対前期比	6年 7月～9月期
設備投資動向（%）	現在の設備		−1.8	1.9	−2.0	−1.9	−7.5	0.0	0.0	−7.7	−1.9	−1.9	−3.9	−1.9	−6.1	−4.0	−6.1	−12.2		−8.2
	実施した・予定あり		3.8	3.6	4.1	1.9	3.8	4.2	9.3	5.9	3.8	3.8	6.0	3.8	4.3	6.1	2.0	10.6		4.2
	投資内容	事業用土地・建物	−	−	−	−	−	−	20.0	−	−	50.0	−	−	−	66.7	−	−		50.0
		事務機器	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	40.0	100.0	50.0	50.0	66.7	100.0	50.0	−	100.0	80.0		50.0
		車両	100.0	−	50.0	−	50.0	50.0	40.0	66.7	50.0	−	33.3	−	−	33.3	100.0	40.0		50.0
		その他	−	−	50.0	−	−	−	40.0	−	−	50.0	−	−	50.0	−	−	−		−
	実施しない・予定なし		96.2	96.4	95.9	98.1	96.2	95.8	90.7	94.1	96.2	96.2	94.0	96.2	95.7	93.9	98.0	89.4		95.8
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少		43.6		36.0		42.6		42.6		46.2		35.3		34.7		24.5			
	人手不足		10.9		18.0		13.0		18.5		11.5		13.7		18.4		18.4			
	同業者間の競争の激化		18.2		22.0		18.5		14.8		17.3		11.8		10.2		6.1			
	大型店との競争の激化		16.4		14.0		7.4		7.4		9.6		11.8		10.2		8.2			
	輸入製品との競争の激化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	利幅の縮小		14.5		22.0		14.8		25.9		19.2		19.6		24.5		22.4			
	取扱商品の陳腐化		1.8		2.0		3.7		3.7		3.8		2.0		2.0		2.0			
	販売商品の不足		3.6		6.0		5.6		3.7		3.8		5.9		4.1		2.0			
	販売納入先からの値下げ要請		1.8		2.0		1.9		1.9		1.9		2.0		2.0		2.0			
	仕入先からの値上げ要請		16.4		26.0		35.2		27.8		19.2		21.6		20.4		28.6			
	人件費の増加		1.8		2.0		3.7		3.7		7.7		9.8		4.1		10.2			
	人件費以外の経費の増加		3.6		−		5.6		7.4		3.8		2.0		6.1		2.0			
	取引先の減少		5.5		4.0		5.6		3.7		1.9		3.9		6.1		6.1			
	商圏人口の減少		10.9		10.0		9.3		7.4		11.5		7.8		12.2		8.2			
	商店街の集客力の低下		12.7		16.0		20.4		16.7		15.4		21.6		18.4		16.3			
	店舗の狭小・老朽化		1.8		2.0		1.9		1.9		1.9		2.0		4.1		4.1			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		2.0			
	地価の高騰		1.8		−		3.7		1.9		3.8		3.9		2.0		2.0			
	駐車場の確保難		−		−		−		−		−		−		−		2.0			
	天候の不順		5.5		4.0		1.9		3.7		1.9		3.9		4.1		4.1			
	地場産業の衰退		1.8		−		−		−		1.9		−		−		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他		3.6		2.0		1.9		1.9		−		−		−		−			
	問題なし		12.7		8.0		9.3		7.4		15.4		13.7		10.2		10.2			
重点経営施策（%）	品揃えを改善する		18.2		14.0		18.5		16.7		15.4		15.7		18.4		12.2			
	経費を節減する		54.5		56.0		53.7		40.7		48.1		47.1		32.7		36.7			
	宣伝・広告を強化する		12.7		16.0		14.8		20.4		11.5		15.7		14.3		14.3			
	新しい事業を始める		−		2.0		1.9		3.7		3.8		2.0		4.1		2.0			
	店舗・設備を改装する		1.8		−		1.9		1.9		7.7		3.9		8.2		4.1			
	仕入先を開拓・選別する		3.6		8.0		5.6		5.6		3.8		5.9		10.2		12.2			
	営業時間を延長する		1.8		2.0		−		3.7		7.7		2.0		2.0		2.0			
	売れ筋商品を取り扱う		9.1		8.0		13.0		9.3		7.7		7.8		12.2		10.2			
	商店街事業を活性化させる		12.7		16.0		14.8		11.1		13.5		11.8		18.4		14.3			
	機械化を推進する		−		−		−		−		1.9		3.9		−		6.1			
	人材を確保する		10.9		12.0		11.1		18.5		15.4		19.6		16.3		14.3			
	パート化を図る		1.8		−		3.7		1.9		−		−		2.0		−			
	教育訓練を強化する		3.6		−		3.7		1.9		1.9		2.0		4.1		2.0			
	輸入品の取扱いを増やす		−		−		−		−		−		−		−		−			
	不動産の有効活用を図る		−		−		−		3.7		−		3.9		−		2.0			
	その他		3.6		−		1.9		3.7		1.9		−		−		2.0			
	特になし		20.0		18.0		20.4		20.4		21.2		21.6		20.4		20.4			
有効回答事業所数			55		50		54		54		52		51		49		49			

サービス業【令和 6 年 4～6 月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項目	調査期	4年 7月～9月期		4年 10月～12月期		5年 1月～3月期		5年 4月～6月期		5年 7月～9月期		5年 10月～12月期		6年 1月～3月期		6年 4月～6月期		対前期比	6年 7月～9月期
業況	良い	6.1	4.1	10.2	6.1	12.0	4.2	16.3	14.3	12.0	16.3	16.3	18.0	14.0	14.6	14.0	16.3		12.2
	普通	57.2	69.4	63.3	63.3	56.0	72.9	63.3	57.1	62.0	63.3	63.3	62.0	68.0	68.7	62.0	67.4		65.4
	悪い	36.7	26.5	26.5	30.6	32.0	22.9	20.4	28.6	26.0	20.4	20.4	20.0	18.0	16.7	24.0	16.3		22.4
	D・I	−30.6	−22.4	−16.3	−24.5	−20.0	−18.7	−4.1	−14.3	−14.0	−4.1	−4.1	−2.0	−4.0	−2.1	−10.0	0.0		−10.2
	修正値	**−29.7**	**−17.6**	**−19.3**	**−23.0**	**−19.3**	**−22.5**	**−4.7**	**−16.5**	**−12.9**	**−2.0**	**−8.8**	**−1.4**	**−5.0**	**−7.1**	**−8.0**	**−3.9**	**−3.0**	**−5.5**
	傾向値	−28.7		−27.6		−24.3		−20.1		−15.7		−12.1		−8.6		−7.3			
売上額	増加	14.3	6.1	18.4	12.2	17.6	12.2	28.6	14.0	16.0	26.5	28.6	16.0	24.0	18.4	24.0	22.0		18.4
	変らず	53.0	71.5	53.0	65.4	53.0	67.4	51.0	66.0	66.0	57.2	53.0	72.0	64.0	67.3	50.0	64.0		61.2
	減少	32.7	22.4	28.6	22.4	29.4	20.4	20.4	20.0	18.0	16.3	18.4	12.0	12.0	14.3	26.0	14.0		20.4
	D・I	−18.4	−16.3	−10.2	−10.2	−11.8	−8.2	8.2	−6.0	−2.0	10.2	10.2	4.0	12.0	4.1	−2.0	8.0		−2.0
	修正値	**−20.0**	**−12.5**	**−12.2**	**−11.0**	**−13.6**	**−10.5**	**8.5**	**−9.9**	**−3.7**	**11.3**	**5.2**	**3.0**	**8.4**	**1.5**	**0.7**	**2.8**	**−7.7**	**0.4**
	傾向値	−20.5		−19.3		−17.0		−11.6		−6.0		−1.4		4.1		5.8			
収益	増加	8.2	8.2	14.3	8.2	15.7	10.2	18.4	14.0	12.0	18.4	18.4	10.0	16.0	8.2	16.0	12.0		10.2
	変らず	59.1	69.4	57.1	61.2	54.9	69.4	63.2	66.0	64.0	63.2	61.2	76.0	70.0	77.5	52.0	70.0		63.3
	減少	32.7	22.4	28.6	30.6	29.4	20.4	18.4	20.0	24.0	18.4	20.4	14.0	14.0	14.3	32.0	18.0		26.5
	D・I	−24.5	−14.2	−14.3	−22.4	−13.7	−10.2	0.0	−6.0	−12.0	0.0	−2.0	−4.0	2.0	−6.1	−16.0	−6.0		−16.3
	修正値	**−25.8**	**−10.7**	**−17.2**	**−22.0**	**−15.1**	**−11.4**	**2.2**	**−10.7**	**−12.4**	**0.3**	**−6.3**	**−3.0**	**0.0**	**−7.1**	**−11.4**	**−9.7**	**−11.4**	**−13.4**
	傾向値	−18.4		−19.6		−18.8		−15.4		−11.6		−8.5		−5.0		−5.0			
価格動向	料金価格	8.1	10.2	8.1	10.2	12.0	6.1	20.4	12.0	14.0	14.3	24.5	10.0	34.0	16.3	24.0	30.0		24.5
	〃 修正値	**5.9**	**9.3**	**7.7**	**7.7**	**9.3**	**6.5**	**19.6**	**10.8**	**12.3**	**12.2**	**22.7**	**8.3**	**28.6**	**16.9**	**23.5**	**26.0**	**−5.1**	**21.9**
	〃 傾向値	2.2		4.7		6.8		9.9		12.9		15.7		20.5		23.7			
	材料価格	46.9	34.7	38.8	36.7	50.9	34.7	47.0	44.0	48.0	38.8	61.2	42.0	52.0	55.1	56.0	52.0		53.1
	〃 修正値	**39.9**	**30.5**	**37.8**	**31.6**	**45.9**	**35.0**	**44.1**	**39.7**	**41.4**	**35.0**	**57.4**	**36.8**	**46.4**	**52.7**	**53.1**	**45.3**	**6.7**	**48.9**
	〃 傾向値	20.9		30.2		38.3		44.1		46.0		49.0		51.9		53.2			
在庫資金繰り・	資金繰り	−14.3	−20.4	−14.3	−12.3	−9.8	−20.4	−2.0	−14.0	−4.0	−4.1	−10.2	−4.1	−4.0	−8.1	−4.0	−6.0		−4.0
	〃 修正値	**−14.6**	**−16.2**	**−14.9**	**−13.4**	**−11.6**	**−20.6**	**0.4**	**−15.8**	**−5.4**	**0.3**	**−10.0**	**−6.8**	**−5.4**	**−8.8**	**−2.3**	**−6.9**	**3.1**	**−0.3**
前年同期比	売上額	−16.3		−6.1		−3.9		10.2		8.0		8.2		8.0		0.0			
	収益	−20.5		−12.2		−11.8		−4.1		−6.0		0.0		−2.0		−16.0			
雇用	残業時間	0.0	−4.2	−4.1	−4.1	1.9	−2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	−2.1	6.0	0.0	−2.1	−2.0	−2.1		0.0
	人手	−16.3	−14.6	−20.4	−16.3	−17.6	−20.4	−18.4	−18.0	−18.0	−16.4	−18.4	−18.0	−22.0	−18.8	−16.0	−22.4		−18.4
借入金	借入をした／借入の予定あり (%)	10.2	10.2	18.4	16.7	6.0	10.4	12.5	6.0	14.0	8.3	14.3	10.2	12.0	12.5	14.0	10.2		8.2
	借入しない／借入の予定なし (%)	89.8	89.8	81.6	83.3	94.0	89.6	87.5	94.0	86.0	91.7	85.7	89.8	88.0	87.5	86.0	89.8		91.8
	借入難易度	−4.9		−2.5		−2.5		−5.0		9.3		−2.4		4.8		2.2			
有効回答事業所数			49		49		51		50		50		49		50		50		

項目		調査期	4年 7月～ 9月期		4年 10月～12月期		5年 1月～ 3月期		5年 4月～ 6月期		5年 7月～ 9月期		5年 10月～12月期		6年 1月～ 3月期		6年 4月～ 6月期		対前期比	6年 7月～ 9月期
設備投資動向(%)	現在の設備		0.0	0.0	−8.3	−2.1	−1.9	−8.3	−4.1	−1.9	−2.1	−4.1	−6.1	−4.1	−4.0	−6.1	−4.0	−2.1		−4.0
	実施した・予定あり		13.0	12.8	6.4	20.0	12.0	12.8	18.8	12.0	12.8	20.8	16.3	13.0	16.3	12.5	20.0	16.7		14.3
	投資内容	事業用土地・建物	50.0	16.7	66.7	44.4	16.7	50.0	11.1	16.7	−	20.0	−	16.7	−	−	10.0	−		14.3
		機械・設備の新・増設	16.7	16.7	33.3	11.1	33.3	16.7	33.3	−	66.7	20.0	75.0	33.3	62.5	83.3	50.0	50.0		42.9
		機械・設備の更改	33.3	33.3	33.3	33.3	83.3	33.3	33.3	66.7	33.3	30.0	37.5	33.3	62.5	33.3	70.0	75.0		85.7
		事務機器	−	−	−	−	33.3	−	55.6	16.7	−	40.0	25.0	−	37.5	16.7	30.0	12.5		−
		車両	−	33.3	−	22.2	16.7	16.7	44.4	33.3	16.7	40.0	25.0	16.7	25.0	33.3	10.0	37.5		42.9
		その他	−	−	−	−	−	−	11.1	−	16.7	10.0	−	16.7	−	−	−	−		−
	実施しない・予定なし		87.0	87.2	93.6	80.0	88.0	87.2	81.2	88.0	87.2	79.2	83.7	87.0	83.7	87.5	80.0	83.3		85.7
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少		36.7		26.5		37.3		30.0		28.0		28.6		20.0		28.0			
	人手不足		20.4		18.4		23.5		22.0		24.0		22.4		24.0		22.0			
	同業者間の競争の激化		16.3		16.3		11.8		20.0		18.0		18.4		14.0		18.0			
	大企業との競争の激化		4.1		2.0		2.0		2.0		6.0		4.1		2.0		2.0			
	合理化の不足		2.0		−		3.9		2.0		2.0		−		−		2.0			
	利幅の縮小		10.2		8.2		11.8		10.0		10.0		12.2		22.0		16.0			
	取扱事務の陳腐化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	材料価格の上昇		22.4		28.6		33.3		30.0		34.0		32.7		34.0		20.0			
	料金の値下げ要請		4.1		4.1		3.9		4.0		2.0		4.1		6.0		4.0			
	人件費の増加		6.1		10.2		7.8		8.0		14.0		10.2		8.0		10.0			
	人件費以外の経費の増加		2.0		4.1		2.0		4.0		8.0		10.2		2.0		4.0			
	技術力の不足		−		2.0		−		4.0		−		4.1		2.0		2.0			
	取引先の減少		12.2		6.1		5.9		10.0		6.0		4.1		4.0		12.0			
	商圏人口の減少		4.1		10.2		7.8		6.0		6.0		8.2		8.0		8.0			
	地価の高騰		−		2.0		−		2.0		−		−		−		−			
	駐車場の確保難		2.0		−		−		−		4.0		−		2.0		−			
	店舗・設備の狭小・老朽化		8.2		10.2		9.8		12.0		8.0		6.1		6.0		8.0			
	代金回収の悪化		−		2.0		2.0		2.0		−		2.0		−		2.0			
	天候の不順		4.1		4.1		5.9		6.0		4.0		2.0		−		−			
	地場産業の衰退		2.0		−		2.0		−		−		−		−		2.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		−		−		−		2.0		−		−			
	その他		4.1		4.1		3.9		2.0		−		2.0		2.0		−			
	問題なし		10.2		16.3		7.8		8.0		16.0		16.3		22.0		18.0			
重点経営施策(%)	販路を広げる		30.6		30.6		29.4		36.0		24.0		38.8		30.0		26.0			
	経費を節減する		46.9		42.9		45.1		42.0		34.0		40.8		26.0		44.0			
	宣伝・広告を強化する		16.3		12.2		15.7		16.0		14.0		18.4		14.0		16.0			
	新しい事業を始める		4.1		8.2		5.9		6.0		8.0		2.0		8.0		2.0			
	店舗・設備を改装する		6.1		8.2		7.8		10.0		10.0		4.1		8.0		6.0			
	提携先を見つける		8.2		8.2		7.8		10.0		6.0		6.1		4.0		−			
	技術力を強化する		8.2		10.2		7.8		12.0		4.0		8.2		8.0		8.0			
	機械化を推進する		2.0		−		2.0		−		−		2.0		−		−			
	人材を確保する		22.4		24.5		25.5		24.0		28.0		26.5		34.0		26.0			
	パート化を図る		−		−		−		−		2.0		−		−		−			
	教育訓練を強化する		8.2		4.1		3.9		4.0		2.0		4.1		2.0		4.0			
	労働条件を改善する		2.0		2.0		2.0		4.0		6.0		4.1		8.0		2.0			
	不動産の有効活用を図る		2.0		2.0		2.0		2.0		2.0		−		4.0		4.0			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		2.0			
	特になし		18.4		24.5		19.6		16.0		22.0		18.4		28.0		24.0			
有効回答事業所数			49		49		51		50		50		49		50		50			

建　設　業【令和 6 年 4～6 月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項目	調査期	4年 7月～9月期		4年 10月～12月期		5年 1月～3月期		5年 4月～6月期		5年 7月～9月期		5年 10月～12月期		6年 1月～3月期		6年 4月～6月期		対前期比	6年 7月～9月期
業況	良い	17.3	9.8	14.3	13.5	15.7	10.2	17.9	14.3	19.0	18.5	20.7	15.8	23.7	22.4	20.7	18.6		17.9
	普通	67.3	64.7	59.2	71.1	60.8	69.4	62.5	67.3	65.5	70.4	60.3	73.7	61.0	67.3	60.3	69.5		67.8
	悪い	15.4	25.5	26.5	15.4	23.5	20.4	19.6	18.4	15.5	11.1	19.0	10.5	15.3	10.3	19.0	11.9		14.3
	D・I	1.9	−15.7	−12.2	−1.9	−7.8	−10.2	−1.7	−4.1	3.5	7.4	1.7	5.3	8.4	12.1	1.7	6.7		3.6
	修正値	**5.5**	**−11.0**	**−12.2**	**−2.1**	**−6.8**	**−10.8**	**−2.4**	**−5.9**	**4.5**	**11.5**	**2.1**	**3.5**	**8.0**	**10.8**	**2.4**	**6.1**	**−5.6**	**9.1**
	傾向値	−14.3		−9.3		−8.0		−6.2		−4.8		−2.8		1.0		3.4			
売上額	増加	23.1	13.7	22.4	15.4	17.6	22.4	21.4	11.8	29.3	23.2	27.6	19.0	23.7	27.6	20.7	18.6		19.0
	変らず	61.5	66.7	59.2	71.1	58.9	65.4	64.3	70.6	62.1	73.2	63.8	75.8	62.7	70.7	58.6	72.9		74.1
	減少	15.4	19.6	18.4	13.5	23.5	12.2	14.3	17.6	8.6	3.6	8.6	5.2	13.6	1.7	20.7	8.5		6.9
	D・I	7.7	−5.9	4.0	1.9	−5.9	10.2	7.1	−5.8	20.7	19.6	19.0	13.8	10.1	25.9	0.0	10.1		12.1
	修正値	**8.9**	**−2.3**	**2.9**	**−1.1**	**−4.2**	**9.0**	**8.3**	**−4.4**	**18.4**	**21.7**	**15.8**	**11.5**	**12.7**	**21.4**	**4.0**	**13.2**	**−8.7**	**14.5**
	傾向値	−9.4		−2.6		0.5		2.3		4.9		8.4		12.2		13.3			
受注残	増加	15.4	7.8	14.3	11.5	17.6	14.3	16.1	13.7	22.4	17.9	20.7	15.5	16.9	22.4	24.1	13.6		17.2
	変らず	71.1	80.4	69.4	77.0	66.7	77.5	73.2	76.5	69.0	78.5	69.0	77.6	72.9	75.9	58.7	79.6		75.9
	減少	13.5	11.8	16.3	11.5	15.7	8.2	10.7	9.8	8.6	3.6	10.3	6.9	10.2	1.7	17.2	6.8		6.9
	D・I	1.9	−4.0	−2.0	0.0	1.9	6.1	5.4	3.9	13.8	14.3	10.4	8.6	6.7	20.7	6.9	6.8		10.3
	修正値	**4.5**	**−2.2**	**−2.8**	**−1.7**	**2.3**	**5.8**	**5.8**	**3.8**	**14.5**	**15.6**	**10.4**	**7.0**	**7.1**	**19.2**	**9.5**	**7.6**	**2.4**	**13.5**
	傾向値	−5.8		−2.7		−0.8		1.1		3.3		6.3		8.5		9.3			
施工高	増加	19.2	15.7	16.3	15.4	21.6	18.4	16.1	15.7	25.9	17.9	27.6	20.7	16.9	31.0	27.6	11.9		20.7
	変らず	67.3	66.7	69.4	71.1	64.7	71.4	71.4	70.6	72.4	76.7	65.5	74.1	72.9	65.6	60.3	77.9		72.4
	減少	13.5	17.6	14.3	13.5	13.7	10.2	12.5	13.7	1.7	5.4	6.9	5.2	10.2	3.4	12.1	10.2		6.9
	D・I	5.7	−1.9	2.0	1.9	7.9	8.2	3.6	2.0	24.2	12.5	20.7	15.5	6.7	27.6	15.5	1.7		13.8
	修正値	**9.0**	**1.3**	**1.8**	**0.9**	**6.5**	**6.7**	**4.2**	**1.6**	**23.8**	**14.6**	**20.7**	**13.5**	**6.4**	**23.9**	**16.8**	**4.3**	**10.4**	**17.6**
	傾向値	−5.1		−1.0		2.2		4.6		7.1		11.8		14.0		15.3			
収益	増加	21.2	9.8	14.3	13.5	13.7	12.2	12.5	9.8	20.7	14.3	20.7	15.5	16.9	24.1	17.2	10.2		13.8
	変らず	48.0	52.9	49.0	59.6	62.8	57.2	62.5	74.5	67.2	62.5	62.1	70.7	71.2	63.8	67.3	81.3		72.4
	減少	30.8	37.3	36.7	26.9	23.5	30.6	25.0	15.7	12.1	23.2	17.2	13.8	11.9	12.1	15.5	8.5		13.8
	D・I	−9.6	−27.5	−22.4	−13.4	−9.8	−18.4	−12.5	−5.9	8.6	−8.9	3.5	1.7	5.0	12.0	1.7	1.7		0.0
	修正値	**−6.8**	**−23.4**	**−23.5**	**−14.2**	**−9.7**	**−17.3**	**−7.5**	**−7.8**	**6.8**	**−3.5**	**2.5**	**−0.3**	**3.1**	**11.2**	**9.0**	**−1.3**	**5.9**	**10.4**
	傾向値	−19.4		−18.3		−18.0		−15.2		−11.3		−5.8		−0.7		2.9			
価格動向	請負価格	13.5	13.8	20.4	17.3	19.6	20.4	19.6	19.6	24.2	23.2	27.6	22.4	15.2	25.9	32.7	15.2		24.5
	〃 修正値	**14.1**	**12.0**	**16.4**	**15.0**	**20.4**	**16.6**	**20.4**	**22.8**	**22.6**	**21.5**	**22.5**	**19.8**	**18.4**	**22.4**	**30.2**	**20.1**	**11.8**	**21.7**
	〃 傾向値	4.0		8.7		13.4		17.3		19.6		21.9		22.2		23.3			
	材料価格	59.7	49.1	67.4	52.0	68.5	63.3	62.5	62.7	56.9	62.5	62.1	50.0	59.3	51.7	65.5	52.5		54.4
	〃 修正値	**59.1**	**46.8**	**63.2**	**52.3**	**58.8**	**58.1**	**62.2**	**53.2**	**57.1**	**60.6**	**58.8**	**51.8**	**51.0**	**49.0**	**63.5**	**45.1**	**12.5**	**51.7**
	〃 傾向値	46.0		55.6		60.6		63.1		64.2		63.2		61.4		60.6			
在庫資金繰り・	在庫数量	−7.7	−9.8	−6.1	−7.7	−3.9	−6.2	−3.6	−5.9	3.5	−1.8	6.9	5.3	3.4	0.0	−1.7	3.4		−1.7
	〃 修正値	**−5.8**	**−9.5**	**−5.9**	**−4.8**	**−4.5**	**−7.2**	**−4.2**	**−6.1**	**4.8**	**−2.4**	**6.1**	**6.6**	**3.0**	**−0.6**	**−1.6**	**3.4**	**−4.6**	**−2.0**
	資金繰り	−7.7	−11.7	−16.4	−5.7	−5.9	−12.3	−3.6	−2.0	0.0	0.0	3.5	3.5	−3.4	7.0	−1.7	3.5		−1.8
	〃 修正値	**−8.1**	**−9.2**	**−16.1**	**−6.9**	**−4.6**	**−12.5**	**−4.7**	**−2.0**	**−2.4**	**0.8**	**3.4**	**0.0**	**−2.1**	**5.8**	**−1.8**	**3.0**	**0.3**	**1.1**
前年同期比	売上額	1.9		10.2		0.0		12.5		15.5		20.7		15.2		10.4			
	収益	−3.8		−18.3		−17.7		−5.3		3.5		5.2		−1.7		6.9			
雇用	残業時間	−7.7	−3.9	0.0	−5.8	0.0	−2.1	0.0	0.0	1.8	1.9	3.5	6.9	−6.8	5.2	5.2	−8.5		3.4
	人手	−15.4	−17.6	−26.5	−17.3	−19.6	−29.2	−26.8	−17.6	−24.2	−27.3	−20.7	−24.1	−25.4	−20.7	−25.9	−27.1		−25.9
借入金	借入をした／借入の予定あり（%）	13.5	14.0	18.4	11.5	15.7	14.3	25.5	15.7	20.7	20.0	26.3	22.4	25.9	26.8	22.4	22.4		19.0
	借入しない／借入の予定なし（%）	86.5	86.0	81.6	88.5	84.3	85.7	74.5	84.3	79.3	80.0	73.7	77.6	74.1	73.2	77.6	77.6		81.0
	借入難易度	6.3		−2.4		10.4		3.7		5.5		3.8		−5.6		−7.4			
有効回答事業所数			52		49		51		56		58		58		59		58		

項目		調査期	4年 7月～9月期		4年 10月～12月期		5年 1月～3月期		5年 4月～6月期		5年 7月～9月期		5年 10月～12月期		6年 1月～3月期		6年 4月～6月期		対前期比	6年 7月～9月期
設備投資動向(%)	現在の設備		−5.8	−5.9	0.0	−5.8	−5.9	−2.1	−3.6	−5.9	−8.6	−3.6	−1.7	−10.3	−3.4	−3.5	−6.9	−3.4		−6.9
	実施した・予定あり		5.8	9.8	8.2	5.8	13.7	12.2	12.5	14.3	22.8	16.4	26.3	19.6	19.0	21.4	17.2	17.2		15.5
	投資内容	事業用土地・建物	−	40.0	25.0	−	14.3	−	14.3	14.3	15.4	22.2	13.3	18.2	9.1	8.3	10.0	−		22.2
		機械・設備の新・増設	33.3	−	50.0	−	42.9	16.7	42.9	28.6	46.2	22.2	40.0	45.5	36.4	50.0	30.0	40.0		33.3
		機械・設備の更改	−	20.0	50.0	33.3	42.9	50.0	28.6	14.3	46.2	22.2	40.0	45.5	27.3	25.0	40.0	30.0		44.4
		事務機器	33.3	−	−	33.3	28.6	16.7	14.3	14.3	23.1	44.4	26.7	18.2	27.3	25.0	30.0	10.0		11.1
		車両	66.7	60.0	25.0	66.7	28.6	33.3	57.1	71.4	30.8	44.4	40.0	36.4	36.4	33.3	30.0	50.0		22.2
		その他	−	−	−	−	−	−	−	−	7.7	−	6.7	9.1	9.1	8.3	−	10.0		−
	実施しない・予定なし		94.2	90.2	91.8	94.2	86.3	87.8	87.5	85.7	77.2	83.6	73.7	80.4	81.0	78.6	82.8	82.8		84.5
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少		32.7		30.6		31.4		26.8		25.9		20.7		27.1		25.9			
	人手不足		25.0		24.5		29.4		30.4		37.9		32.8		39.0		34.5			
	大手企業との競争の激化		5.8		4.1		5.9		8.9		1.7		5.2		6.8		6.9			
	同業者間の競争の激化		21.2		20.4		17.6		10.7		12.1		10.3		10.2		12.1			
	親企業による選別の強化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	合理化の不足		−		−		−		3.6		5.2		3.4		5.1		3.4			
	利幅の縮小		7.7		14.3		15.7		16.1		10.3		12.1		11.9		19.0			
	材料価格の上昇		67.3		59.2		64.7		62.5		67.2		53.4		52.5		55.2			
	下請の確保難		15.4		16.3		15.7		8.9		13.8		19.0		16.9		12.1			
	駐車場・資材置場の確保難		−		4.1		2.0		1.8		1.7		−		−		3.4			
	人件費の増加		1.9		2.0		5.9		7.1		6.9		1.7		8.5		3.4			
	人件費以外の経費の増加		1.9		2.0		3.9		5.4		−		−		1.7		−			
	技術力の不足		−		−		2.0		3.6		5.2		6.9		1.7		1.7			
	代金回収の悪化		1.9		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順		7.7		6.1		3.9		5.4		3.4		1.7		3.4		−			
	地場産業の衰退		−		−		−		−		−		−		−		1.7			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		2.0		−		−		−		−		−			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	問題なし		5.8		8.2		3.9		8.9		5.2		10.3		8.5		6.9			
重点経営施策(%)	販路を広げる		40.4		40.8		43.1		42.9		39.7		39.7		35.6		39.7			
	経費を節減する		48.1		46.9		54.9		51.8		43.1		37.9		44.1		44.8			
	情報力を強化する		17.3		18.4		11.8		16.1		17.2		15.5		16.9		12.1			
	新しい工法を導入する		3.8		2.0		5.9		3.6		3.4		5.2		1.7		5.2			
	新しい事業を始める		1.9		−		2.0		−		1.7		1.7		1.7		1.7			
	技術力を高める		13.5		16.3		19.6		10.7		13.8		15.5		8.5		13.8			
	人材を確保する		38.5		42.9		39.2		37.5		34.5		39.7		37.3		41.4			
	パート化を図る		−		−		2.0		1.8		1.7		1.7		−		3.4			
	教育訓練を強化する		1.9		2.0		3.9		5.4		5.2		5.2		−		3.4			
	労働条件を改善する		1.9		2.0		5.9		5.4		5.2		5.2		5.1		1.7			
	不動産の有効活用を図る		1.9		4.1		2.0		−		−		1.7		−		5.2			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		7.7		4.1		9.8		10.7		10.3		12.1		11.9		8.6			
有効回答事業所数				52		49		51		56		58		58		59		58		

調　査　の　概　要

１．調査時期　　令和 6 年 6 月（四半期毎実施）

２．調査方法　　面接聴取調査

３．調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製　造　業	67	67
小　売　業	49	49
サービス業	51	50
建　設　業	59	58
合　　計	226	224

４．調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製　造　業	精密機械器具	10
	金属製品、建設用金属製品	6
	出版、印刷、製版、製本業	11
	その他	40
小　売　業	飲食店	6
	飲食料品	19
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	8
	その他	16
サービス業	洗濯業	2
	理容業・美容業	14
	自動車整備業	10
	その他	24
建　設　業	総合工事業	26
	職別工事業	19
	設備工事業	13

５．未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移　　転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休　　業	その他	合　　計
0	0	0	1	0	0	0	1	2

板橋区中小企業の景況　令和 6 年 4～6 月期
令和 6 年 9 月発行

刊行物番号
R06-62

発行元　板橋区　産業経済部　産業振興課
〒173－0004　板橋区板橋 2－65－6　情報処理センター5 階
TEL：03－3579－2172　FAX：03－3579－9756
調査実施機関　一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成　株式会社東京商工リサーチ